

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 知恵と工夫のまちづくり

12

2007

1 巻頭エッセー ● 「地域活性化の視点」

石田直裕（理事長）

特集 知恵と工夫のまちづくり

4 よい地域づくりを実践するために組織開発アプローチの適用を

大住 莊四郎（関東学院大学経済学部教授）

8 北海道 地域の課題に柔軟に取り組む赤レンガ・チャレンジ事業

平館孝浩

10 岩手県軽米町 住民主体の「結いのみちづくり」で経費を削減

野中 勲

12 島根県 NPOとの協働による「島根づくり事業」の推進

環境生活部NPO活動推進室

14 福井市 職員のマンパワーを活用して行政課題を解決・改善へ

牧田美佐穂

16 静岡県富士宮市 ゼロ予算事業が目指す個性ある文化・自然豊かな地域の創出

渡邊勇人

18 福井県鯖江市 「職員力」の活用による新規サービスの創出

高橋藤憲

20 山口県柳井市 住民の汗で実現した経費一割の「ふるさと道づくり」

宮本太郎

22 山梨県韭崎市 ネーミングライツ導入による地域文化の振興

大石智久

27 熊本県荒尾市 炭鉱閉山後のアイデアと工夫のまちづくり

上園満雄

28 愛媛県 ユニークな取り組みを具体化するえひめの「ゼロ・チャレンジ」

企画情報部管理局企画調整課

30 佐賀県 県職員の「知恵の『わ』プロジェクト」

総括本部政策監グループ

32 長野県 人材資源を活かした知恵と工夫の県民サービス

関取秀樹（企画局企画調整係 主事）

レギュラーレポート

JOIN

36 「移住・交流のニーズを顕在化へ」

07年度 地域再生実践塾 第4回 長崎市

37 海外からの誘客には何が必要か

全国地域リーダー養成塾 ◆ 海外研修報告（フランス＆ドイツ）

38 住民との協働による地域づくり

川崎忠成

地域づくり団体探訪

40 NPO法人 佐渡文化財研究所

新潟県佐渡市

42 NPO 「軽便駅かりゆし市」

沖縄県南城市

44 トピックス ITを利用したメタボ対策の運動教室 福島県伊達市

首長の思い

45 市民と行政との協働による「元気都市・水戸」を目指して

加藤浩一（水戸市長）

48 センター通信



通り池（下地島）



西平安名崎



島尻マングローブ



来間大橋

グラビア

23 山形市 群馬県嬬恋村 長野県泰阜村 兵庫県尼崎市

46 手前みそですが…●千葉県館山市

47 クイチャーフェスティバル



「健康ふれあいランド公園」予定地

●文：沢 ●カメラ：小形又男

宮古島市は、平良、城辺、下地、上野、伊良部の五市町村が一昨年十月に合併して新発足した人口五万三千人のまち。基幹産業である農林水産業の振興に加え、合併を機に恵まれた自然と文化・歴史の一体的活用による広域観光ネットワークの構築による地域振興・交流促進に取り組んでいる。伊良部島との架橋が完成する四年後を目標に、農業体験もできる「健康ふれあいランド公園」の開設が、島づくりの今後の期待になっている。

宮古島市のカママ嶺公園で十一月四日、第六回クイチャーフェスティバルが開かれた。クイチャーは、宮古地方に伝わる伝統芸能で、歌、踊りが集落ごとに異なるのが特徴だ。この日はあいにくの雨の中、二十九団体が参加し、各地で受け継がれてきた伝統クイチャーのほか、独自にアレンジした創作クイチャーを披露し、集まった住民などと交流を深めていた（四十七ページにも掲載）。

●表紙クイチャーフェスティバル

（沖縄県宮古島市）



理事長 ● 石田直裕

『地域活性化の視点』

当地域活性化センターは東京・日本橋にあるが、事務所の窓から眺めると、東京駅、新橋駅の方には高層ビルが立ち並び、月島の方向には高層マンションが林立し、あたかもニューヨークのマンハッタンにいるかのようである。また、ビル建設中のクレーンを数多く見ることができる。

人口を見ても、ここ中央区の国勢調査人口は、平成十二年の七万二千五百二十六人が、同十七年には九万八千三百三十五人と三五%以上増加し、同十九年十月一日現在の住民基本台帳人口も十万四千三百人と、この一年間だけでも二・三%増加している。よく言われる人口の都心回帰の現象を、中央区のこれらビル、数字などが端的に示していると思われる（この間の事情については、本誌九月号「首長の挑戦」に詳しい）。

全国的に見ても、首都圏の人口は平成十七年と同十二年を比較すると百五十万人増加しているが、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州地方で軒並み減少している。地方圏（三大都市圏以外）から首都圏への人口流出は、昭和三十六年の六十五万人を最大として、「地方の時代」と言われた昭和五十年ごろ、いったんは止まった。それがバブルとともに再度首都圏への人口流出が始まり、バブル終了とともに落ち着いたものの、再び人口流出が拡大し始め、平成十七年には十一・五万人までに拡大している。地域別の人口シェアを見ても、首都圏は平成十七年で三三・二%まで上昇している（昭和四十五年では二八・九%）。

最近問題となっている地域間格差について、一人当たりの所得の比較で見てみよう。所得分布の不等の尺度としてよく用いられるジニ係数（この係数がゼロに近ければ所得分布は均等に近く、一に近づくにつれ不平等は高くなる）

で見ると、日本はOECD諸国二十五カ国中二番目に地域間の格差が低いという。平成十六年では日本の一人当たり県民所得の地域間格差を示すジニ係数は〇・〇七九である。ただ、平成二年に〇・〇九一と近年ではもつとも高くなった後低下していたが、同十三年の〇・〇七〇を境に再び上昇している（平成十四年〇・〇七三、十五年〇・〇七七）。

前記の数字は地域間の格差を表すものだが、地域内での格差の問題も指摘されている。特に若年層において、地域内で所得の格差が見られるという。これにはさまざまな理由があるが、(社)中部開発センターの調査では、地域別のジニ係数が三大都市圏で最も中部圏が低い理由として、①非正社員の比率が三大都市圏の中でもっとも低い②所得格差が小さいといわれる製造業に従事する人の比率が最も高い③有効求人倍率が最も高い——ことを挙げている。

これらのことからすると、昨今の格差は、数字上の所得格差が徐々にではあるが広がってきていること、さらには依然として人口流出が続いていること、若年層を中心とした非正規雇用の拡大が起きていること、地域ごとに産業構造や労働生産性の違いがあることなど、さまざまな問題から生じているものと思われる。

もとより、これらの課題は一朝一夕に解決できるものではなく、企業誘致を含む地域産業の振興や観光、農業の振興、住みよいまちづくり、人材の育成などの地域振興策を、さまざまな工夫も加えながら着実にやっていく必要がある。さらには、あらたな移住・交流策の推進など、新しい発想による地域活性化施策も積極的に取り入れていくことが重要と考える。



「結いのみちづくり」 ● 岩手県軽米町 (p10) 町道を住民総参加で整備

まちづくり



庁内コンペ
「改善王選手権」

職員のマンパワー活用 ● 福井市 (p14)

保護者による学校敷地内の樹木剪定作業風景



知恵と資源を有効利用したふるさとづくり
● 福井県鯖江市 (p18)



赤レンガ・チャレンジ事業 ● 北海道 (p8)

職員や知床ガイド協会会員などによる遊歩道の整備 (06年9月5日)

「島根づくり事業」 ● 島根県 (p12) 出雲市災害ボランティアマニュアル



ゼロ予算で個性ある文化地域を創出 ● 静岡県富士宮市 (p16)



豚汁などを販売した擬似会社「booton」



「ふるさとの道づくり」 ● 山口県柳井市 (p20) 作業の様子



ネーミングライツ導入 ● 山梨県韮崎市 (p22) 藤崎文化ホール西側入口



住民のアイデアと工夫で地域再生 ● 熊本県荒尾市 (p27)
空き店舗を活用した起業創造、商店街再生の拠点「青研」

知恵と工夫の



県産優良新商品審査
会金賞「のりやののりこばあちゃん」



市民サポーター制度により誕生した
「荒尾乃葡萄酒」



第1回ノーマイカー通勤デー (2006年9月22日)

「えひめのゼロ・チャレンジ」 ● 愛媛県 (p28)



「知恵の『わ』プロジェクト」 ● 佐賀県 (p30)
幼稚園での芝張りボランティアの様子



よい地域づくりを实践するために 組織開発アプローチの適用を



関東学院大学経済学部教授

● 大住 莊四郎

「人づくり」と「地域づくり」

地方分権改革が進展し、自治体財政の格差も拡大する中で、よい地域づくりを目指した試みが各地で進んでいる。これは、地域の潜在的な良さ（強み）を活かしながら、人材や施設を活用するとともに、情報発信やネットワークなどの「機能」でつないでいる。その際、核となっている人材の重要性が強調され、人材育成の必要性が結論付けられることが多い。地域の強みを見だし、地域の資源を結びつけるのは「人」であり、そのような「人」の存在や育成に着目する。

しかし、人材の発掘や育成を掲げても、地域づくりを同じようなパターンで成功に導くことはで

きない。地域づくりは、地域の個性を活かすことでもある。このため、個々の事例を見れば多様性が目に付くが、成功事例としての共通項を見いだすことはできよう。これらの取り組みを一般化するために、本論では「組織開発アプローチ」の適用を考える。

まず、戦略マネジメントの視点から外部環境と内部要因の位置付けを整理し、革新的なビジョン・ゴールの設定、共有は内部から形成されることを認識する。次に、ビジョン・ゴールを担う地域空間としての「組織」における協働（コラボレーション）やパートナーシップの場を想定し、「組織開発」アプローチの可能性を検討する。その上で、「ポジティブ・アプローチ」と「実践コミュニティ」を核にした地域づくりのアークトを提

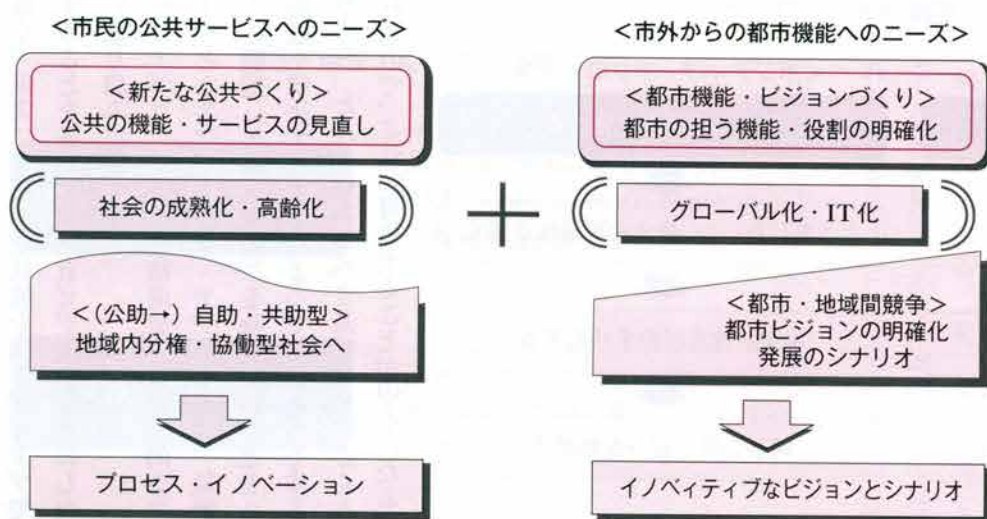
案する。

戦略マネジメントの視点から

現代の地域社会は、言うまでもなく高齢化、成熟化、グローバル化、IT化、地方制度、地方分権改革の急激な変化の時代にある。戦略マネジメントは、外部環境の著しい変化への対応、つまり外部環境分析を意思決定プロセスの中核に置く。

公共版SWOT分析（強み、弱み、機会、脅威の全体的な評価）でも^{＊1}、①外部環境（主に、ニーズ・役割の増減）により政策領域（事業分野）としてのメリハリ（重点化、優先順位付け）を行い^{＊2}、②内部要因としてのパートナー分析によりパートナーへの委譲やパートナーとの協働が可能

図1 二つのニーズに応じたアプローチ



な領域についてはそれを前提とした設計を行う。結果として、残された領域（事業分野）が行政の機能・役割と定義される。

S W O T分析を教科書的に運用すると、外部環境によって規定されたビジョンやゴールの設定となりがちである。つまり、自治体や当該地域といった内部要因から「こうありたい姿」に基づくビ

ジョンやゴールにならないことが多い。ビジョンやゴールは、外部から与えられるものなのか、あるいは自ら「ありたい姿」を基に創出するものなのか——これは重要な論点であろう。

大住（2005）においては、地域・自治体へのニーズを二つに分けて考えた。第一は、県・市民の公共サービス（福祉・教育などの生活関連サービス）に対するニーズである。これらでは、ナショナルミニマムのレベルを確保するという意味で、他の地域・自治体との業績などの比較を通じて、ゴールは外部との比較によって与えられることも多い。

仮に、ナショナルミニマムに達していない領域があれば、公平性確保の観点から、ミニマム水準の確保が自動的にゴール設定されるからである。しかし、公共サービスを地域のニーズに沿ってきめ細かな対応を取る場合や環境保護活動などでは、コミュニティやNPOとの協働的活動となり、ゴールの設定やその実現プロセスでは、自らありたい姿を描きながら、ゴールを共有した上での達成手段における革新が期待される。

第二は、県・市外からの地域・都市機能へのニーズである。これは、観光都市、地場産業都市、国際都市、生活都市などのいわゆる都市や地域機能、民間企業や非営利団体を通じた経済社会的な機能・役割などである。これは、地域の課題というよりはむしろポジティブなビジョンや目標の設定、共有が前提となる。地域・都市の強みを活かし、その成長・発展を目指すので、ゴールは外部から与えられるものではない。革新的なビジョン、

実現のためのシナリオを自ら創出することが期待される。

*1 大住（2005）による。

*2 ニーズや役割の増加している領域を成長機会ととらえ、重点化領域とする。逆にニーズや役割の減少している領域は脅威ととらえ、重点度を引き下げる領域とする。

パワーを最大化させる ポジティブ・アプローチ

組織開発アプローチには、「ギャップ・アプローチ」と「ポジティブ・アプローチ」とがある。前者は従来型のアプローチで、後者は組織開発アプローチとして近年次第に主流となっている。ギャップ・アプローチは、組織を取り巻く問題を特定化し、その原因を分析する。原因が分かれば解決方法を導けるので、これに基づくアクション・プランを作成する。

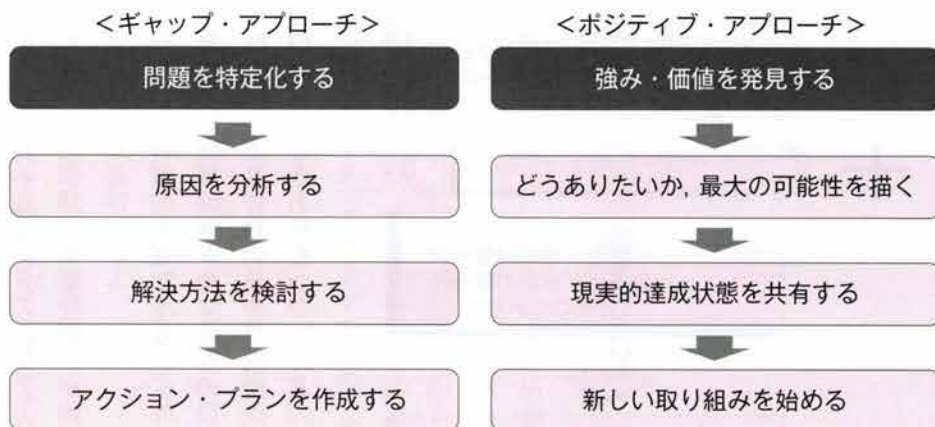
このようなギャップ・アプローチは、環境が安定している場合には有効に機能することも多い。なぜなら、環境が安定していれば問題の特定化も容易で、問題解決方法も明らかとなるからである。しかし、外部環境の変化が大きくなれば、問題の特定化も容易ではないし、ゴールも明らかとならないことが多い。このような場合、ポジティブ・アプローチの方が有効である。

ポジティブ・アプローチは、自身や自組織の「強み・価値」に着目する。潜在的な強み・価値（ポジティブ・コア）を発見し、これを最大限發揮することによってどうありたいか、最大の可能

性を描く。現実には達成した状態を描きグループで共有することを通じて、共有ビジョンを基にした新しい取り組みに着手する。

二つのアプローチは、組織開発では対照的なアプローチとなる。ギャップ・アプローチは、組織は多くの問題（欠陥・短所）を抱えているととらえ、問題を解決することによって組織を良くする（開発する）とみる。あるべき基準は外部から与えられるので、これに対処することが中心になる。

図2 組織開発アプローチ



ポジティブ・アプローチは、全く逆である。組織を「成長の可能性を秘めた存在」ととらえ、組織の「強み」「価値」や可能性の発見に着目し、組織内部で対話を繰り返すことで理想的な姿を明らかにし、そのための具体的なソリューションを考える。この場合、ありたい状態が内部から出てくるのである。

この二つのアプローチには、明らかな特徴がある。前者は、与えられたゴールの実現のために、組織や人の「短所」や「欠陥」の修正に着目する。しかしながら、「短所」や「欠陥」に着目することは楽しいことではない。これまでも繰り返し指摘を受けた問題であることも多い。しかし十分に解決できなかったかもしれない。そのようなことに再度チャレンジせよというのである。これは、人や組織をしばしば萎縮させる^{*3}。

後者は人や組織を最高に活性化された状態に近づけ、パワーを最大化させる。なぜなら、強みや長所を活かした体験（成功体験）は、思い出すのも心地良いし、強みや長所を活かして活躍することとは誰しも非常に楽しいであろう。権限が現場に委譲され、すべてのメンバーの力が発揮される組織を動かす原動力は、ありたい状態が内側（心の中）から出てくることによる個人、チーム、組織の大きなパワーなのである。

ポジティブ・アプローチに立つ組織開発アプローチは、は AI (Appreciative Inquiry)、OST (Open Space Technology)、フューチャー・サーチ (Future Search)^{*4} などがあり、グローバル・レベルで企業、公共組織の組織開発アプローチとして広がりをみせている。

チとして広がりをみせている。

^{*3} 短所・欠陥は、修正が困難なので短所・欠陥なのではないか。ポジティブ・アプローチは、短所・欠陥そのものに着目せず、強み・長所を伸ばすことによって短所・欠陥をカバーする（相互に補完し合う）ことを狙う。

^{*4} AI（アプレシエイティブ・インクワイアリー）

米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学 (Case Western Reserve University) のデービッド・クーパーライダー教授 (David L. Cooperrider) らにより、一九八七年に提唱された「組織の真価」を肯定的な質問によって発見し、価値の可能性を最大限に活かした、最も効果的で能力を高く発揮する仕組みを生み出す組織開発手法。

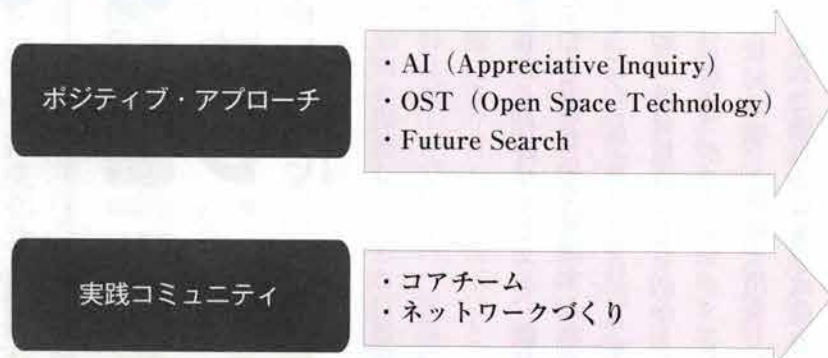
OST（オープン・スペース・テクノロジー）

一九八五年ハリソン・オーウェン氏 (Harrison Owen) が提唱した、グループの大小にかかわらず、そこに存在する複雑性やカオス、混乱や衝突に参加者を関与させる手法。コーヒープレークがもたらす協働性や興奮を基礎に、過去にアフリカのある部落や昔からコミュニティで行われていた会議などを参考に、その基本的概念を完成させた。

フューチャー・サーチ (Future Search)

サンドラ・ジャンフ氏とアラン氏が開発した、さまざまなステークホルダーが一同に会し、組織の過去、現在、未来を考えながら小グループでのディスカッション

図3 地域づくりの成功要件



実践コミュニティづくりの必要性

ンや全体での討議・実習を通して、組織全体の将来の方向性（ビジョン）や将来への行動計画を決めていくと同時に、変革へのエネルギーを高める組織開発手法。

ポジティブ・アプローチに合わせた重要な視点として、「場」づくりがある。「場」とは制度による組織などとは無関係に、ある目的のために自己組織化された集団を言う。このような意味では、

地域づくりや地域開発では、地域内（場合によっては外も）人材のネットワークの構築は、「場」の形成そのものである。さらに、場の形成を一步進めて、実践コミュニティ（Communities of Practice）づくりを考えてはどうか。

実践コミュニティは、あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団のことをいう。これは、地域づくりの「場」のコア・チームという位置付けもできようし、「場」を超えて、共通の地域づくりというテーマを抱えた異なるメンバー同士の交流の場という場合もある。

例えば、コミュニティ開発や環境保護などは、多くの地域で抱えている問題であろう。このような問題解決のアプローチについての共有を図る場を、空間を超えてウェブ上で持つこともできる。実践コミュニティは、知識創造の場であり、学習する組織の中核的な存在になるのである。

現実の地域づくりでの成功要件

現実の地域づくりのプロジェクトも、①ポジティブ・アプローチ②実践コミュニティづくり——の二つの要素は極めて重要である。地域づくりのプロジェクトを見れば、問題解決型のプロジェクトもあれば、発展型プロジェクトもある。

問題解決型プロジェクトでは、フリーターやニートが増加しているという問題を起点とした富士宮市「中学生向け経済・起業体験プログラム事業」

「フードバレー構想」など多くの事例が本誌でも紹介されている。重要なのは、現実の問題解決にとらわれずに、問題を共有した上で、革新的な発想で「ありたい姿」をメンバーから引き出すことにより個人、チーム、コミュニティのパワーを重ねることである。

発展型プロジェクトとしては、千葉県佐倉市のユーカーが丘における都市開発プロジェクトなどが代表例であろう。これは、単なるニュータウン開発ではない持続的な都市開発事業を山万株式会社担い、ユーカーが丘線、民間交番、駅前商業施設、福祉施設、保育施設も運営し、総合的なまちの機能をパッケージで提供していることに特徴がある。革新的な構想を企業経営者が実現した好例である。

いずれのタイプも、ポジティブ・アプローチによる革新的な構想をステイクホルダー（利害関係者）と共有することが成功要件であり、さらに、持続的な事例では、「実践コミュニティ」が有効に機能している。本書の具体的事例では、この二つの成功要件を確認されてはいかかと思う。

（参考文献）

- ・ウエンガー／マクダーモット／スナイダー「コミュニティ・オブ・プラクティス」翔泳社、二〇〇二年
- ・大住莊四郎「自治体への戦略マネジメントモデルの適用」ESRI Discussion Paper、二〇〇六年二月
- ・デビッド・L・クーパーライダー／ダイアナ・ウィットニー「AI…「最高の瞬間」を引き出す組織開発」PHP



地域の課題に柔軟に取り組む

赤レンガ・チャレンジ事業

—道民サービスと職員の政策形成能力を向上へ



知事政策部参事 主査（政策企画）

平館孝浩

道民の要望に基づく行政サービスを、職員の知恵と実行力により予算ゼロで展開する北海道の『赤レンガ・チャレンジ事業』。三年目の今年度は、職員の知識や技術、道有施設などを活かした二百二十一事業（十月現在）がラインアップされ、道財政が危機的な状況の中、**「財政支出なし」**を原則に、道民サービスと職員の政策形成能力の向上を両立する取り組みとして、推進している。

（創意工夫を凝らした多様な手法を効果的に活用へ）

北海道において、赤レンガ・チャレンジ事業（通称「赤チャレ」）がスタートしたのは、二〇〇五年。道財政が厳しさを増す一方で、多様化する道民ニーズに、特別な予算を使わずに、既存の人材や施設を活かして柔軟に対応するのが最大の目的である。道では、赤レンガ・チャレンジ事業を実施する前からも、道有施設の開放など予算を伴わない取り組みを実施してきたが、〇二年度からは、施策を展開する上での基本的な視点に「多様

な手法による事業展開」を位置付け、創意工夫を凝らした多様な手法を効果的に活用した事業展開を図ることとした。

しかし、全庁的な情報発信が弱く、道民へのPR不足や、マネジメントサイクルが確立していなかったことから、事業効果にバラツキが見られるという課題があった。そこで、取り組みの実効性を向上させるため、各部署の主体的な意思決定を基本としたマネジメント機能（Plan-Do-See）を強化し、予算事業と同等の価値付けにするとともに、取り組みを積極的に道民にPRし、これまでの「多様な手法による事業展開」を道政上のシステムとして動かしていくため、これらの取り組みを「赤レンガ・チャレンジ事業」とネーミングして、〇五年度から本格的に推進している。

赤レンガ・チャレンジ事業で活用する資源は、道庁が持っている①職員の技術・経験・知識（人材の有効活用）②道有施設など（ハード資産の有効活用）③推奨や優遇措置（情報の発信や選定機

【2007年度 事業の概要】

◆資源別の実施状況

区 分	事業本数
職員の技術・経験	72
道有施設等	39
推奨や優遇措置	15
制度の運用	8
他団体との連携	60
その他	27
計	221

◆実施部局別の実施状況

区 分	事業本数
本庁（警察・教育）	111
支 庁	110
計	221

能の有効活用）④規制緩和、手続き簡素化、利用者の利便性向上など含む制度の運用（有効活用）⑤他団体との連携（ネットワークの有効活用）⑥その他の資源・機能——の六つの資源。今年度は十月現在、本庁部局のほか教育庁、警察本部、そして十四の支庁で職員が知恵と工夫を凝らした二百二十一の取り組みを実施している。

（世界遺産「知床」の官民協働による遊歩道の整備

南アフリカで〇五年に開催されたユネスコ世界遺産委員会において、北海道の宝「知床」が世界自然遺産として登録された。知床の語源は先住民族であるアイヌの言葉に由来し、「地の果ての尽きるところ」を意味する。

知床は流水が接岸する最南端の地であり、海から陸につながる生態系の微妙なバランスの下で多様な動植物が混在し、シマフクロウ、オオワシなど国際的希少種の重要な生息地にもなっている。

また、雄大な自然景観を有しており、自然を手軽に観察できる場所として知床五湖や知床峠など多くの観光ポイントがある。

中でも、羅臼湖は観光客にあまり知られていな

かった秘境の湖だが、世界遺産登録以降、秘境の散策コースとして人気が高まり、多くの観光客が訪れるようになった。この羅臼湖をフィールドに赤レンガ・チャレンジャー事業が実施されている。知床横断道路から湖まで通じる総延長約三キロの遊歩道は、春先の雪解けによるぬかるみや、土砂の流出で荒廃が著しく、歩きにくい状態になっていた。

そこで根室支庁は昨年九月五日、観光客の増加に伴い、悪路を避けて遊歩道沿いの植生を損傷したり、脇道で迷ったりすることがないように『自然探勝路羅臼湖線・自然にやさしい山のみち協働事業』として、職員や知床ガイド協議会の会員ら四十人による遊歩道の整備に取り組んだ。当日は、歩きにくくなっている階段部分に板を張ったほか、根釧東部森林管理署から無償提供された直径十センチ、長さ百八センチの丸太材を使って木道を整備し、歩道沿いの笹刈りも実施した。

この取り組みは、世界自然遺産地域における利用適正化の気運高揚を図るため、地元の関係機関や民間団体と協働により行った。知床にとって世界自然遺産の登録はゴールではない。世界に誇れる生態系、希少動物を保護し、貴重な自然環境を次の世代にしっかりと引き継いでいくこと。それが今、知床地域に課せられた課題であり、根室支庁の取り組みは地域のニーズに合った特徴的な取り組みと言える。

民間企業やNPOから提案を募集し 事業化を推進

道内では現在、さまざまな民間企業が多様な社会貢献活動に取り組んでいる。社会経済情勢の変

化に伴い公共サービスが増大する中、限られた財源・人的資源で、多様化する公共サービスの充実を図るためには、道庁がサービスを提供するだけではなく、民間企業や住民なども「公共」の担い手となり、官民が連携しサービスを提供することが必要である。

民間との協働を推進し、地域資源の有効活用により政策課題を解決していくため、〇六年度以降、民間企業やNPOから提案を募集し、道庁との協働による政策企画・事業化を推進する取り組みを実施しており、同年度は八企業、三団体の提案により十四の事業化が図られている。

《二〇〇六年度の実績》

安全・安心に関する取り組みの充実

- ・子どもの安全を見守る運動の展開（北海道コカ・コーラボトリング㈱）
- ・衛星画像の提供による災害発生時の被災状況把握の支援など（日本スペースイメーシング㈱）
- ・災害発生時の支援協力（㈱セイコーマート）
- ・赤レンガが庁舎の観光ホスピタリティ向上
- ・赤レンガが庁舎前庭に観光客向けの休憩所を設置（㈱雪印パーラー）
- ・庁舎展示物の外国語翻訳支援（札幌大学）
- ・障がい者の自立支援の機会拡大
- ・ポータルサイト「北海道人」による障がい者授産製品販売支援など（NPO法人HEART）
- ・映像への字幕付けを通じた障がい者の在宅就労支援（NPO法人札幌チャレンジ）
- ・カタログ掲載による障がい者の授産製品の販路拡大支援（㈱セイコーマート）

官民一体となった食育・子育て支援

- ・子育て支援関連イベントへの協力（雪印乳業㈱、明治乳業㈱、㈱ベネッセコーポレーション）
- ・子育て支援のための親子体験会の開催（雪印乳業㈱）
- ・「すこやか北海道21」の普及活動支援（㈱札幌東急ストア）
- ・地産地消の推進と健康的な食習慣の普及（㈱セイコーマート）

この道庁と民間企業などとの協働による事業

は、通常の企業活動から資源（人、物資、資金）を提供していただくことで、地域の公共サービスの充実を図ることが可能となる。また、道庁がこうした活動をPRすることで、その活動内容の社会性がより一層向上し、企業の貢献度を地域住民に幅広くPRすることができる。

この取り組みは、道の公式HP（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ts/snj/partnership-new.htm>）に掲載している。

効果的なPR手法の検討と 企画・立案に必要な多様な視点

赤レンガ・チャレンジャー事業は、マネジメントシステムを導入することにより、毎年度、道民要望との適合性などを検証している。職員を派遣する出前講座の拡大や庁舎ホールの開放などに対して「利便性が向上した」などと言った声が寄せられ、道民の評価が得られる一方で、より効果的なPRの手法など検討すべき課題もある。

赤レンガ・チャレンジャー事業の事業規模は、予算事業に比べると大きなものではないが、地域の課題に柔軟に取り組めることが大きな利点である。事業の企画・立案には多様な視点が必要である。職員がチャレンジャー精神を持ち、道民や企業・各種団体と同じフィールドに立って、地域の課題に積極的に対応することで、道民に『赤チャレ』として親しんでいただけるよう、今後もこの取り組みを推進していきたい。

『赤レンガ・チャレンジャー事業』の取り組みは道の公式HP（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ts/snj/akachare/top.htm>）に掲載している。



住民主体の

「結いのみちづくり」で経費を削減

——地域の誇りと愛着を醸成して住民連携を強化へ



総務課企画政策グループ

課長補佐 企画政策グループ長

● 野中 勲

（豪雨災害と町民総参加の植樹

軽米町は、岩手県の最北端に位置し、北は青森県八戸市に隣接した人口一万一千余人の農林業を中心とした町である。一九九九年（平成十一年）には、二百年に一度といわれる豪雨により、これまで住民に潤いや安らぎを与えてきた町を流れる雪谷川と瀬月内川がはんらんし、黒い濁流となって町をのみ込み、住宅の全半壊や床上浸水、農地、道路などに未曾有の被害を与え、住民の心にも深い傷を残した。

その後、町は災害からの復興を最優先課題と位置付け、住民一丸となり国や県そして全国からの支援や励ましを受けながら、約五年余りにわたり再建に取り組んできた。特に、町中心部を流れる雪谷川については、二度と災害を繰り返すことのないよう約十八キロにわたり、川幅を二倍に広げるとともに、住民の憩いの場となるよう、町民総参加による河川沿いへの桜やツツジなどの植樹を

行った。またその後毎年、河川敷やのり面の草刈作業が住民主体で行われている。

大きく変わった現在の雪谷川には、冬になると白鳥が飛来し、年々その数も多くなり、住民の厳冬に耐える力強さと人なつこさ、そして優雅な姿は、復興のシンボルと言われるようになり、住民が温かく見守っている。また、住宅を失った人たちの集団移転のための住宅団地の整備により、町の姿は大きく変貌した。

（住民との協働による まちづくりと行財政改革の進行

さて町は、復興を一つの節目ととらえ、新たな時代に即した協働・参画の町づくりを推進するため、二〇〇六年（同十八年）三月に「花と緑があふれ 人が輝く ふれあいと 健康文化の町」を将来像とする、軽米町総合発展計画の後期基本計画を、住民の意見などを基に策定した。計画の推進については、町政に対する住民の理解を深めつつ、住民と行政との協働によるまちづくりを基本

として、最小の経費で最大の効果を上げるという、行政運営の大原則に立脚した行財政改革を進めながら、効果的かつ着実な進行を図っていくこととしている。

従って、行政区や町内会などで行えることは、「結いの精神」を持って自主的・主体的に地域住民が協力し合い、助け合いながら地域づくり活動を進め、それに対して、町が支援をしていくことを基本とした住民と行政の協働参画の町づくりを推進している。これまでも、本町においては「クリーンアップデー」や「グリーンデー」など、多様な協働事業を展開してきているが、中山間地域にある本町は、町道、生活道などの快適な生活



ユイコのケアドー事業（作業の打ち合わせ）



(上・中) ユイコのケアドー事業(町道横羽2号線作業風景)
(下) 作業完了

環境づくりのための整備改良に関する住民の要望が非常に多かった。

住民が主体になり行政が支援する 整備改良事業

町内には、幅員が二・三メートルほどの整備されていない町道が全体の四割弱あり、通勤や通学などで日常生活に欠くことのできない道路となっている。しかしながら、財政状況などが厳しくなる中で、道路の整備改良事業に多額のコストをかけることが難しいことや、町づくりの基本を住民との協働により推進していくという考え方の中で、住民が主体となり、行政が支援するという形での整備改良事業を進めることとした。

なお、この事業は県が雪谷川管理用通路の整備について、「結いのみち支援事業」として、数年前から地元住民との協働で実施してきた経緯があ

り、住民と行政が手を携えて取り組んでいくという機運の盛り上がりの中で、町が独自の施策として、当地方の方言を使ったユイコ(当地方では語尾に「こ」を付ける習慣があり、結いに「こ」を付けた)のケアドー(当地方の方言で道路のこと)事業実施要綱を定め、町民から申請を受けて内容などを審査し、経費対象を機械労務費、機械借上料、原材料費および重機回送費などに、一カ所百万円を限度として助成をする事業を開始した。

町は、工事の実施計画書の作成や必要な技術支援を実施し、助成の要件として、地域住民が事業の施工に必要な労務について奉仕作業を行うことや用地の所有者が用地の提供に同意していることで、住民総参加でスコップやほうきなどを持参し、汗を流して整備を進めている。この事業により、通常の工事経費と比較して約三〇%の経費の削減

が図られ、また、参加者からは「自分たちで造った道なので、誇りや愛着がより強くなり、地域住民同士の連携強化にもつながる」などの意見が寄せられている。

住民と役割を分担しながら進める 創造の町づくり

町は今後、さらに自立を基本とした住民の自治意識の高揚を図り、複雑・多様化する地域課題を的確に捉え、町政の各分野において協働参画を推進するため、〇七年(同十九年)度において、住民の意見を基に住民、関係団体、行政が果たすべき役割などを内容とする協働参画指針の基本方針を策定することとしている。

地域の特性を活かした個性豊かな町づくりを進めていくためには、地域の風土、歴史、文化などを踏まえて、住民が相互に地域課題を発見し、そ

の課題解決に向けた取り組みなど、地域に愛着を持つ住民の力が重要である。こうしたことから、住民の自主・主体的な活動を支援しつつ、自治組織や団体などの多様な主体の育成を図り、住民と行政が対等の立場で役割分担をしながら、協力し合い、一緒に考え、一緒に汗を流し、創造する町づくりを推進する。

このような取り組みを通じて、地域コミュニティ活動の推進とともに、地域力の向上にもつながっていくものと期待をしている。



NPOとの協働による

「島根づくり事業」の推進

— 県民の主体的な活動展開で自立的な発展目指す

環境生活部NPO活動推進室

NPOと行政の協働については、全国の自治体で活発に展開されている。島根県においても二〇〇五年（平成十七年）度から〇七年（同十九年）度までの三カ年にわたり、「県民との協働による島根づくり事業」という、NPOと行政との協働事業を実施している。本稿では、この協働事業の取り組みを紹介し、よりよい協働のあり方を志向する一助としたい。

（条例の制定と基本方針の策定

〇五年（同十七年）三月に「県民いきいき活動促進条例」が制定された。この条例は、地元島根大学の行政学を専攻する学生グループが条例（案）を作成し、県および県議会に提言を行ったことに端を発し、議員提案により制定されたものである。条例の目的は「自立的に発展できる快適で活力ある島根」を築くこと。県民の自主的で主体的な活動と地域社会を構成する人々や団体と行政が連携・協力することにより、県民一人ひとりが生き

生きと心豊かに暮らせる地域社会の実現を目指している。

この条例を受け、翌〇六年（同十八年）二月に「県民いきいき活動促進基本方針」が策定された。基本方針では施策の基本的方向として、①行政自らの意識改革②時代の変化への県民の自覚と認識③地域課題に対する多様な主体の共通認識と役割④多様な主体との対等な立場での相互協力⑤県民の理解を得た支援⑥行政の説明責任と評価⑦市町村との連携——の七つを挙げている。

そして、県民生き生き活動の促進と県民との連携・協働による行政の推進の二本柱で、促進施策を展開することとしている。「県民との協働による島根づくり事業」は、この二本柱の一つである「協働の推進」を具体的に進めるための事業としてスタートした。

（民間のユニークな発想・企画を活かした協働事業

この事業の目的は、「民間のユニークな発想や

企画力を活かした活動と行政が協働することにより、力を合わせて地域づくりを進める」ことである。具体的には、①提案者の持っている発想・企画力を活かした事業の実施による事業効果の向上②先駆的な取り組みとして広く紹介し、地域活性化への波及効果を期待③協働プロセスの経験による意識改革とさまざまな施策（改革）への活用——の三点に集約される。

応募者はNPO法人と住民グループに加え、企業も対象としている。助成額は一事業当たり二百万円以内。そして応募内容は、二つの部門（自由提案とテーマ設定）で、事業提案を募集する方式である。自由提案部門は地域振興部地域振興室が、テーマ設定部門は環境生活部NPO活動推進室が担当する、両部共管の事業である。

テーマ設定に当たっては、庁内各部署から募集し、各部署の主管課長で構成される庁内推進会議で協議の上、テーマが決定される。ちなみに、〇五年（同十七年）度は「安全な生活の確保」、〇六年（同十八年）度は「おいでよ。しまね地域で取り組むU・I・ターン促進」と「地域コミュニケーションによる安全・安心なまちづくりの推進」、〇七年（同十九年）度は「豊かな環境と快適な暮らしの実現」と「しまねを担う人づくり」が募集のテーマとして設定された。

審査会は、民間審査員による第一次審査会と各部署の主管課長で構成される庁内推進会議による第二次審査会から成っている。また、審査会に先立ち、NPO活動推進室と地域振興室が県庁事業担当課と共に提案者にヒヤリングを行い、事業内

容を確認することとしている。

一億円の助成で 三年間に九十七事業を展開

○五年(同十七年)度からの三カ年で九十七事業、約一億円の助成を行った。その中からいくつかの事例を紹介したい。まず、まちかど研究室が取り組んだ「どこでもバスブック作成事業」がある。この事業により、県内全域のバスブック(路線図&時刻表)が完成した。島根県は高齢・過疎化が進み、公共交通手段が限られている。交通弱者にとって「どこでもバスブック」は、貴重な移動サポートグッズとなっている。

続いてNPO法人まつえ・まちづくり塾が取り組んだ「出雲そばを活かした地域の活性化事業」がある。この事業は、出雲そばのソムリエ「そばりえ」を認定するというもので、地域資源(出雲そば)から新たな人的資源(そばりえ)を発掘・誕生させた。

NPO法人たすけあい平田の「まめなコール」は、簡易な独居老人の安否確認システムであり、高齢化が進行する島根県において喫緊の課題に対応した取り組みである。出雲市総合ボランティアセンター運営委員会が作成した災害ボランティアマニュアルは、昨年出雲市で発生した水害に際し、早期の災害ボランティアセンターの立ち上げ・迅速な災害ボランティアの派遣に大きな力を発揮した。

事業を通じて浮き彫りになった 課題への対応

このように、着実な成果を上げている協働事業であるが、事業の振り返り、検証会などを通じて、課題も浮き彫りになった。まず、NPOと行政に共通する課題としては、①地域課題解決の共通目標設定プロセスが確立されていない②協働のあり方が多様で役割分担が難しい③具体的な協働のイメージがつかみにくい

行政の課題としては、①職員の意識改革②NPO



(上)「そばりえ」認証式 (下右)どこでもバスブック (下左)出雲市災害ボランティアマニュアル

や協働に関する理解の促進③協働の可能性のある事務事業に関する情報開示——の三点。NPOの課題としては、①社会的信頼を確保していくため、自らのサービスの質を高める努力、積極的かつ効果的な情報公開と広報の実施②組織力向上のための自主財源の確保とマネジメント能力の向上③人材確保——の三点がそれぞれ挙げられる。

協働事業の実践を通して明らかになったこれらの課題に対し、今後いかに対応すべきか。まず、NPOと行政の共通の課題①②については、テーマ設定段階へのNPOの意見の反映や参画の工夫、協働事業の共同提案化を検討したい。共通の課題③については、まず多様な協働の形態があり得ることを双方が再確認することから始めていきたい。公開ヒヤリングや公開審査会の実施についても検討していきたい。

行政の課題①②については、各所属への協働推進員の配置や協働実践講座の充実・強化を、行政の課題③については、行政評価の成果を積極的に活用(外部化)することを検討したい。NPOの課題①②③については、しまねNPO活動支援センターの事業内容の充実・強化により対応していきたいと考えている。

いずれにしても、いかにして協働の実を高めていくか、今後ともNPOの皆さんと一緒に知恵を絞り、汗をかいていきたい。



職員のマンパワーを活用して

行政課題を解決・改善へ

―施策推進の庁内コンペ「改善王選手権」―



総務部政策調整室

主査 ● 牧田美佐穂

（行財政改革の下での業務改善運動の取り組み）

福井市は、一九九八年（平成十年）の普通会計赤字決算を契機として全市を挙げて行財政改革に取り組み、施策進行管理システムを中心とする行政評価の導入や、現在三十八自治体が加入するベンチマークシステム「比べジョーズ」をはじめとする行政評価支援システムの構築など、絶え間なく全庁的なマネジメント改革を行ってきた。

しかし、行政評価は時にやらされ感が付きまといやすく、職員一人ひとりの改革・改善の意識が大きな鍵となるため、全庁的な業務改善運動の取り組みを進めていくことにした。

また、二〇〇六年（同十八年）三月に初当選した市長のマニフェストに、「職員による施策の庁内コンペを実施」「創意工夫を凝らしたゼロ予算事業の展開」が示されたことから、これらを受け

る形で『改善王選手権』を実施する運びとなった。

手権は、市民が「誇り」と「夢」を持つことのできる福井市の実現を目指し、職員のマンパワーを最大限に活用しながら、創意工夫を凝らしてさまざまな行政課題の解決や改善の促進、職員力の向上を図ることを目的としている。三つの部門をつくり、それに該当する提案を個人やグループ（所属内、所属横断、自主研究グループなど）から募集した。

まず、施策の提案部門では、施策の改善によって政策課題や行政課題の解決が図れる提案を、次にゼロ予算部門では、職員や施設などの「資産」や、情報発信・ネットワークといった「機能」をうまく活用し、特別な予算を使わずに、市民サービスの向上や施策の推進が図れる提案を、最後に、業務改善部門では、業務の効率化や事務事業評価で年度当初に設定した目標・改善内容を実現するための提案を募集した。一カ月強の募集期間で合計五十七件の応募があり、一次審査を通過した十五件についてコンペを行い、優秀事案を選定した。

改善王選手権2006 表彰提案

改善王グランプリ	ゼロ予算部門	災害時における情報収集について
改善王 準グランプリ	ゼロ予算部門	住所のことなら1階ワンストップ
	施策の提案部門	福井市公用自動車への応急処置資器材の積載
市長特別賞	業務改善部門	実のある行政改革の推進に向けて
審査委員特別賞	施策の提案部門	ファシリティマネジメントを取り入れた小中学校の効率的な改修・整備とそれによる効率的な行政運営
	業務改善部門	職員メールアドバイザー設置制度（仮称）
アイデア賞	ゼロ予算部門	迷ったときには助っ人参上（貴方出番です）

（入賞・発表の提案はすべて実現化へ）

「改善王選手権」は入賞した提案を含め、コンペで発表された提案はすべて実現するというスタンスで、積極的な予算反映や実現化へのフォローを行っている。

まず、改善王グランプリを受賞した「災害時における情報収集について」の提案は、火災出場時に住民記録端末を参照し、家族構成・年齢などの住民情報をいち早く出場隊に提供、正確な情報に基づく迅速な現場活動により死傷者の減少を図るものである。住民記録端末を消防局管制課に設置し、今年四月一日より運用を開始している。○六年（同十八年）二月の市町村合併により、消防組

合が消防局として福井市の一部局となったことで、よりスムーズに実現化に至っている。

次に、改善王準グランプリを受賞した「住所のことなら一階ワンストップ」の提案。これは従来、住居の表示に関することは都市戦略部都市計画課の所管、住所の表示に関することは市民生活部市民課の所管であった。しかし、住居表示と住所表示の違いがはっきり分らない市民も多く、二つの課において、いわゆる「たらい回し」が多くなっていた。そこで、四月の人事異動のタイミングで住居表示に関する事務を市民課へ移管し、住所のことならすべて本庁舎一階にある市民課で対応できるようにした。

同じく、改善王準グランプリを受賞した「公用自動車における応急処置資器材の積載」の提案は、市の公用車に応急処置資器材を積載し、職員が公用車を利用して外出中、救急現場に遭遇した場合、救急車が到着するまでの間、応急処置資器材を活用して救命率の向上を図るものである。七月から救急車十台を除く五百七十七台の全ての公用車に応急処置資器材の常備を行うと同時に、どの職員が救急現場に遭遇しても正しい応急処置ができるよう、順次、全職員に対する救命講習を行っている。

業務改善を 提案と実践の二方向からアプローチ

職員によるさまざまな提案を実現させていくことも重要であるが、職員が自ら積極的に課題解決

～庁内コンペ～改善王選手権



改善王選手権表彰式

に取り組んでいくことも同じく重要である。コンペの提案の中にも、行政改革の効果を上げるためには職場が楽しく明るく元気であることが重要であり、職場が一体となった自発的な改革である全庁的なBPR（業務改善）運動を推進してはどうかという提案があった。

そこで今年度は、この「BPR運動の推進」という提案を改善王選手権に取り込み、昨年度実施した職員提案による庁内コンペを「コンペ・秋の陣（提案型）」とし、全庁的に一職場一改善を行うBPR運動を「業革・冬の陣（職場実践型）」として、改善王選手権を進化させた。同じ業務改善運動の取り組みの中で「提案」と「実践」の二方向からアプローチするという全国的にも新しい形で、七月から二年目のスタートを切っている。

今年の「コンペ・秋の陣」は、新年度予算へ積極的に反映させるため、開催時期を早めて十月九日に開催。七十三件の応募の中から一次審査を通過した十五件についてコンペを行い、優秀案を選定した。また、「業革・冬の陣」では、現在七十八所属が九十二のテーマについて業務改善の取り組みを行っている。年末に取り組み状況をまとめ、二月上旬に成果を全庁的に共有するための発

表大会を予定している。

所属横断の提案増加と 市民サービス向上への運動

昨年度のコンペの来場者アンケートでは、六割強の職員が「非常によかった」、三割強の職員が「まあまあよかった」と回答し、また、八割強の職員が「仕事に役立てられる発見があった」と回答。さらに来年度も応募したいと回答した職員が四割強を占めた。その回答を裏付けてか、今年の応募件数は七十三件と昨年度を上回る応募となった。これは、昨年度実施したコンペの提案が、職員の目に見える形で実施されていることが大きいと思われる。

また、今年の応募に顕著に見られた傾向として、所属を横断したグループによる提案が多く、提案の内容においても同様に所属間の連携が必要なものが多かった。これからの課題解決には、今以上に横のつながりが必要になってくることの表れでもある。

こうした職場での改善は、市役所内だけのものと受け取られがちだが、「市民」という受益者を意識することで、職員のための改善であっても、結果として市民サービスの向上につながっていくものである。改善の種は毎日の業務の中にいくつも転がっているが、いかにその種を見つけ、どのような改善の花を咲かせるかは職員次第である。職員は、市役所の「資産」であり「財産」である。職員力のさらなる向上により、市民が「誇り」と「夢」の持てる福井市を実現させることができることを確信している。



ゼロ予算事業が目指す 個性ある文化・自然豊かな地域の創出



企画財政部フードバレー
政策推進課主事 ● 渡邊 勇人

少子高齢化の進展や団塊世代の大量退職問題による労働力の低下が危ぐされる昨今、新たな労働力低下の要因として、ニートやフリーター対策が注目されている。このような時代背景の中、富士宮市は「若者自立塾」プログラムを作成したが、効果は未知数であり、雇用対策のみならず、学校教育のあり方を含めた幅広い対策が求められている。

（）企業家育成を目指す 中学生向け体験プログラム

当市は、子供たちが実際の体験をし、働く楽しさ、経済・金融教育、キャリア教育の経験を通して、働く楽しさを覚えることにより、企業家精神を持った人材を育成するプログラム事業を実施した。このプログラム事業は、総合学習の一環である「富士山学習」として位置付け、一年間にわたって「食」をテーマにした企業活動を行い、市が掲げる「フードバレー構想」である食育の推進を図ることを目指している。

具体的な活動内容については、市立井之頭中学校の全校生徒三十三人が静岡銀行や第一線で活躍するプロカメラマン、エッセイストの協力を得て疑似会社を設立。事業計画書の作成、広告、商品販売、決算書などの作成を通じて、経済や企業活動の仕組みを実践的に学ぶプログラムとなっている。

販売商品については、フードバレー構想の一環として、食育を重視し、生徒自らが種まきから加工までを手掛けた「朝霧高原そば」や「地元ブランド豚」を使った豚汁を販売した。会社設立の際には出資企業説明会を開催し、六社から出資金を募り、七月には会社を設立、販売後売り上げに応じて出資企業に三三・三%の高配当を行った。

この事業を終え、自分たちが住む地域資源の素晴らしさや食文化を学び、会社経営を行うことで経済、流通、市場ニーズを学んだ体験が将来の仕事を考えるのにつながったと考えている。こうしたことを踏まえ、自己責任に関しては子供のころ

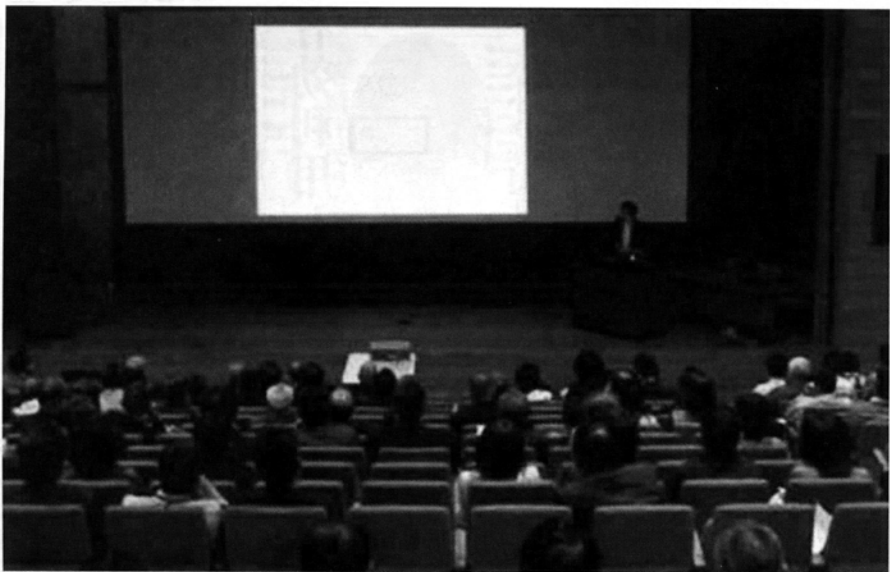
から少しずつ教育をしていくことが望ましいと考え、しっかりとした金銭感覚を持った中で生活をし、社会生活を形成して欲しいと願っている。

また、本事業は、金融庁、東海財務局の共催である「お金の使い方について考えるシンポジウム」(平成十九年一月十三日に名古屋国際会議場レセプションホールで開催)において、事例紹介を行った。

二〇〇七年(平成十九年)度から二年間、日本銀行金融教育指定校にも指定され、本年度も引き続きプログラム事業を実施している。



「朝霧高原の自然と建築の共生事業」現地調査の様子



(上) そばなどを販売した擬似会社「雅」

(下) 3月20日に実施した「朝霧高原の自然と建築の共生事業」報告会

「朝霧高原の自然に調和した造形事業の実施」

富士宮市は、東京大学大学院工学系研究科建築学専攻千葉学研究室と四季を通じ、富士山の見える道風景とすそ野に広がる朝霧高原の景観に調和した建物の形状や色彩などを、先端的建築技術を踏まえて、「そこにしかない造景」をつくり上げる「朝霧高原の自然と建築の共生事業」に取り組んできた。

本事業は、富士山や朝霧高原の豊かな自然環境

のみに頼り切ってきたこれまでの「景観政策」を根本から見直すことで、「そこにしかない造景」をつくり上げ、自然と建築そして食文化が一体となった付加価値の高い地域をつくり上げることが目的としている。

当市の取り組みとしては、〇六年（平成十八年）四月スタートの第四次富士宮市総合計画に位置付けた朝霧地域の政策推進エリア「食・観光交流地域」内の観光施設やフードバレー構想と連携した、生産・加工・流通施設などを誘致する際の建物・

構造物の色彩や形状について、市独自の指針を策定することを目的に、環・富士山風景街道に連携した静岡・山梨両県をまたぐ、広域的な景観向上にも取り組んできた。

〇七年（同十九年）三月、四季を通して景観向上に取り組んだ調査および提言内容について、一般市民、国、県、富士山周辺自治体（静岡・山梨）を対象に、報告会を実施した。報告会には、国土交通省副大臣、県議会議員、市議会議員、区長会、NPO法人の多くの関係者に出席いただき、盛況にて終了することができた。

「古民家・路地裏再生」による回遊拠点の形成

本年度は、中心市街地活性化事業の一環として、引き続き東大の千葉学研究室と取り組む食と建築文化の一体化「古民家・路地裏再生事業」をスタートさせた。

地域資源である豊富な食資源と、街なかに点在する古くからの日本の伝統を受け継いだ木造建築（古い民家・商家）を活用し、古建築と近代建築の融合による個性ある建築・街並みをつくり、豊富な資源を食することができるとして、にぎわいや街の回復、活性化を目指し、街の回遊性に寄与する拠点を形成することで、フードバレー構想である食文化の育成と連携を図り、歴史や地域環境と極めて親和的なアイデンティティを兼ね備えた二十一世紀型都市の創出を目指す。本事業は、財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「大学と連携した地域づくり」助成事業として、実施する。



「職員力」の活用による

新規サービスの創出

——知恵と資源を有効利用したふるさとづくり



企画財政部企画政策課企画調整グループ

主任 ● 高橋 謙憲

鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置し、人口約六万八千人、面積八十四・七五平方キロの地方都市である。市の東部は三方が山地に囲まれた盆地、西部は越前平野の一角を担う水田地帯、中央部は鯖江藩七代藩主間部詮勝が領民憩いの場として開闢した西山公園（日本の歴史公園百選に昨年、選定）を中心とする丘陵地帯が広がり、豊かな自然に満ちあふれた地域である。

生活環境の面では、全国の都市を対象に東洋経済新報社が行った「住みよさランキング」（安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の五つの視点で評価）で、全国十五位の評価を得ており、充実した生活環境を持つ地域でもある。

（地域経済の低迷と厳しい財政事情

二〇〇六年（平成十八年）、日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどこの国も経験したことのない人口減少社会に突入したものの、当市は市外からの流入などにより、わずかではあ

るものの人口増加傾向が続いている。しかしながら、市の基幹産業である眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業は、経済のグローバル化などの影響により、出荷額が年々減少傾向にあり、稲作を中心とする農業においても、米の消費低迷・宅地化の進行などにより、農業粗生産額が年々減少し続けている。また、街なかの商店街に至っては、後継者不足や郊外への大規模集客施設の進出などにより衰退傾向となっている。

市の財政事情はこうした長引く地域経済の低迷を受け、市税が減少するとともに、三位一体改革による地方交付税の削減などにより、歳入全体が落ち込み、厳しい状況が続いている。一方で、生活スタイルの変化に伴い、住民ニーズは多様化し、的確に対応するための行政需要が年々増加する傾向にある。

（職員の創意工夫による「ゼロへの挑戦」

厳しい財政事情であっても、市民が「自信と誇

り」を持てる「自主・自立した個性ある分権のまち」として、地域間競争時代に「キラリと光り輝く」ふるさとでありたいとの理念の下、〇六年（同十八年）七月、新たな予算を必要とすることなく、自主・自立を図りながら行政サービスの質を保ち、住民ニーズに的確に対応するための新たな取り組みが始まった。

特別な予算を伴わずに住民が満足してもらえるための策はあるのか。住民は市に対して何を望んでいるのか。有効活用できる既存の資源は何なのか――。

たどり着いた結論は、私たち「職員」の存在であった。市役所最大の資源は職員であり、職員一人ひとりの創意工夫などによる政策創造力、いわゆる「職員力」を最大限に活用することが住民の笑顔につながると確信した。

今回、当市が取り組んだ「ゼロ予算的事業」は、既に幾つかの自治体で取り組まれている施策でもあり、目新しいものではないが、特に職員力に着目し、その力を最大限に発揮し、既存の資源である「人材」「施設」「情報発信」「ネットワーク」の有効活用をキーワードとして、既存サービスの再検討および新規サービスの創出に取り組んだものである。

取り組み全体の流れとしては、まず、ゼロ予算的事業の基本方針を策定し、ゼロ予算的な視点を踏まえた上で、〇七年（同十九年）度当初予算の事業要求時に合わせて、既存サービスの再検討や新規サービスの創出に取り組んだ。その結果、ゼロ予算的な視点で既に実施しているサービスが四



十二件、新たに創出したサービスが二件の総数四十四件となった。

（学校の美化・修繕から） 住民のメタボ対策まで展開

それではここで、当市が現在、積極的に取り組んでいるゼロ予算的事業を紹介しよう。

一つ目として、「ネットワーク」を有効に活用した「学校美化愛護推進支援事業」がある。この事業は、「施設の長寿化と自分たちの学び舎は自分たちの手で愛護する」との考えから、保護者や児童生徒、先生の労力奉仕により、学校の美化や簡易な修繕を行うものである。材料費や備品購入などの経費は、市教育委員会が負担する。○六



(上) 保護者による学校修繕風景 (中) 市役所でのメタボリック体操風景
(下) まちづくりモニター活動として

年（同十八年）度の取り組み結果として、市内の全小中学校（十五校）で延べ八十件の活動が行われた。

二つ目は、「人材」を有効に活用した「百聞百見まちづくりモニター事業」である。この事業は、地域住民の生の声を市政に反映し、よりきめ細かい行政サービスを提供するため、全職員をまちづくりモニターに委嘱し、積極的な地域社会活動に参加するものである。市内全地区（十地区）ごとに職員連絡会などを設け、地区のイベントや文化祭、夏祭りなどに運営委員などとして積極的に参加し、市民と直接触れ合いながら「対話と納得」を基本姿勢に、参加と協働によるまちづくりを進

（生き残りを懸けた） 職員力の向上への取り組み

二、第三の体操も完成、提供を開始している。

他の自治体との差異を明確に打ち出し、生き残りを懸け、都市間競争が繰り広げられる今日、明暗を分ける要素は、紛れもなく各自自治体を持つ「職員力」の大きさである。今後は、職員力のさらなる向上を目指し、職員一人ひとりが積極的に知恵を出せるような場を創出・提供し、より効果的な取り組みとしていきたいと考えている。

住民のココロに満開の花が咲くことを夢みて。

めている。

三つ目は、「人材」と「情報発信」を有効に活用した「メタボリック解消体操 メタボリック55」である。この取り組みは、理学療法士の資格を持つ市職員がメタボリック・シンドローム（内臓脂肪症候群）対策として考案したオリジナルな健康体操である。一分間の体操を五種類行い、五分間で終わるお手軽体操として、職員が各地区の公民館に向き、健康講座の一つのメニューとして、住民と一緒に内臓脂肪の減少



住民の汗で実現した

経費一割の「ふるさとの道づくり」

—ベンチャー自治体の創造と人にやさしいまちづくり



企画部企画課

主査 ● 宮本太郎

柳井市は、山口県南東部に位置する瀬戸内の小都市である。人口は三万六千二百六十二人（平成十九年八月末現在）。温暖多日照な気候風土に恵まれ、花き栽培などの農業が盛んである。また、古くから商業都市として繁栄し、江戸時代には岩国藩のお納戸と称された。市中心部には白壁の街並みと呼ばれる商家の家並みが残し、この一帯は国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

（住民の協議で決める） ふるさとの道整備事業

一九九三年（平成五年）三月、現市長河内山哲朗が合併前の旧柳井市の市長に就任した。当時、三十四歳の全国最年少市長として話題となり、その自治体経営への取り組みが注目を集めた。河内山市長が就任当初から取り組んでいる事業の一つに「ふるさとの道づくり」（ふるさとの道整備事業）がある。

この事業は、次のような手順で実施される。まず、地域の住民が自分たちでどの市道を整備する

かを決定し、幅員を広げるためには誰がこの土地を市に寄付したらよいかを協議して決める。住民からの申請を受けた市は、場所や整備内容を審査しクリアしたものに對して、工事に必要な材料と重機借り上げ料として一件につき上限百万円を負担する。住民は休日などに重機を操り、スコップをふるって市道を整備する。

※改良計画幅員は、四メートル以上、側溝を含めて五メートル以上が基準。

市の役割は、上記の経費負担のほか、住民の相談に乗って施工図面を作成する。そして、工事中も現場を確認し、完成すると登記を行う。また、住民の多くは土木工事について専門外であるため、作業の安全性を確認し、崖を削るな

どの危険な作業は住民に代わって市が実施する。

（地域資源を見いだして活用するのが地域振興の第一歩）

市内各所から寄せられる市道改修の要望の多くは、利用率が低く、どうしても優先順位が低くなってしまうような農山村部の道路である。これらは、山間部を切り開いてつくられたため、幅員は二メートル程度のものが多く、車のすれ違いも難しい状況にある。

事業開始当時、柳井市の市道は四百七十七路線、総延長三百六十四キロあった。一級路線と呼ばれる主要な道路の改良率が七〇%であるのに対し、二級路線は五〇%強、その他の市道は四〇%という状況であった。しかし、財政的にもすべての路線整備に對することは不可能である。

ふるさとの道づくりは、このような「利用率は



（上）施工前 （下）施工後

現在の市道整備状況（平成19年4月1日現在）

級 別	路線数	実延長 (m)	改良延長 (m)	未改良 (m)	改良率 (%)	舗装済 (m)	舗装率 (%)
1 級	51	61,228	42,111	19,117	68.8	59,317	96.9
2 級	61	52,051	26,943	25,107	51.8	48,990	94.2
その他	768	346,268	126,540	219,729	36.5	249,547	72.1
全 線	815	459,547	195,594	263,953	42.6	357,864	77.9

※1、2級、その他市道の合計路線数と全路線数の違いは、1つの路線内に「1、2級、その他」市道が混在しているため。

ふるさとの道整備事業実績

年 度	件数	原材料費(円)	重機借上費(円)	計(円)	整備延長(m)
H6	3	1,029,978	443,569	1,473,547	80
H7	6	2,779,211	1,343,629	4,122,840	205
H8	5	2,258,420	1,852,455	4,110,875	191
H9	6	3,008,682	2,143,819	5,152,501	169
H10	7	2,757,342	1,992,510	4,749,852	193
H11	5	2,662,209	1,134,905	3,797,114	130
H12	5	2,413,312	1,265,250	3,678,562	182
H13	6	3,232,956	1,681,575	4,914,531	290
H14	4	1,568,700	1,916,250	3,484,950	84
H15	5	3,551,940	1,209,756	4,761,696	533
H16	5	2,430,250	1,468,551	3,898,801	228
H17	4	1,711,819	925,050	2,636,869	305
H18	7	3,030,360	851,675	3,882,035	266
計	68	32,435,179	18,228,994	50,664,173	2,856

低い、地元住民にとっては重要な道路」を、住民自らが汗を流して整備改修することによって、より安全で使いやすいものにする事業である。「自分たちが日常通る道は、自分たちの手でつくろう」というコンセプトは、河内山市長の「有形無形にかかわらず地域の資源を自ら見出し、最大限に活用することが地域振興の第一歩である」という発想に基づくものである。

この事業の実施により、九四年（同六年）度から二〇〇六年（同十八年）度までの十三年間で、二千八百五十六メートル、六十八件、二十八路線を整備することができた。総事業費は五千六十六万四千円。通常の公共事業として整備すると、こ

のおよそ十倍の経費が必要となる。トータルで約四億六千万円の経費を節約できたことになる。しかし、この事業の効果はこういった経費の節約や、ただ単に道路が早く整備されたというだけのものではない。

自分たちがつくった道への愛着と 地域への関心の高まり

当初、住民からは「公道建設は行政が税金を使って業者に発注してやらせるもの。土地も労力も住民が出せとは何事か」という批判も多くあった。しかし一方で、ふるさとの道づくりのコンセプトに共感し、賛同してくれる住民も少なくなかった。そして、実際に汗水を流して自ら道づくりに携わ

った住民からは、何よりも自分たちがつくった道に対する愛着がわき、ひいては地域への関心が高まり、人と人とのつながりもより深まったという声も多く寄せられている。「道づくり（まちづくり）は行政がやるもの、市民はその成果を享受するもの」という従来からの考え方の殻を破り、地域経営に住民自らが参画し、行政と市民との協働を促進する一つの契機となっている。

地方分権時代を生き抜く 合併後の基本構想を策定

今後、少子高齢化の進展に伴って、事業の担い手や地域の取りまとめ役の確保など、事業を推進する上で課題もある。しかし「整備したこの道は私たちの宝だ」「自分たちもやればここまでできた。われわれはすごい」と言った声。そしてなにより「この事業をやったよかった」という話を地元からいただいたことが、一つの大きな成果であり、引き続き事業を進めていく上での原動力となっている。

本市は〇五年（同十七年）二月に柳井市と大畠町が合併し、新市となった。新たに策定した柳井市基本構想では、「健康で、安心安全な市民の暮らしを実現し、地方分権時代をたくましく生き抜くベンチャー自治体の創造と、助け合い・守り合いを大切にする、人にやさしい地域づくり」を自治体経営の基本理念としている。地域資源を活かしながら、誰も手がけなかったことにも積極果敢に挑戦していくベンチャー精神を発揮し、今後も住民と行政の協働のまちづくりを推進していきたいと考えている。



ネーミングライツ導入による

地域文化の振興



市教育委員会教育課
生涯学習担当

● 大石智久

韮崎市は、山梨県の西北部に位置する交通の要衝として、古くから人と文化が行き交う宿場町として栄えてきた。その昔、戦国の世に甲斐地方の覇者として君臨した武田氏の歴史は、ここ韮崎が発祥の地であり、氏神として崇拝した武田八幡宮や勝頼公が自ら火を放った悲運の城・新府城跡など、同氏ゆかりの史跡が市内の至る所に点在する。甲斐武田氏のふるさとでもある。

（厳しい財政事情の中での） 指定管理者制度導入

豊かな自然と、先人たちから継承されてきた伝統と歴史が調和するまちに、一九九五年（平成七年）オープンしたのが、地域文化の殿堂「韮崎市文化ホール」である。開館当初は、韮崎市の直営館として「幼児からお年寄りまでの誰でもが気軽に親しむことのできる事業の提供」を基本姿勢に、年間約三十本の自主企画事業展開のほか、地域文化の発展・向上を目的とした育成事業にも積極的に取り組んできた。その後、九八年（同十年）に（財）武田の里文化振興協会を設立し、管理運営を委託するなど、運営の弾力化・効率化に努めてきたが、



（上）ホール外観 （下）地元高校生による太鼓の演奏

地方交付税の削減や景気低迷などによる厳しい財政状況の中、ますます多様化する市民ニーズに答え、団体のノウハウや特性を活かした安定的なサービスの提供・充実を図るため、二〇〇六年（同十八年）度から指定管理者制度を導入することになった。

こうした行財政改革の一環として、また、これまでの課題であった施設の一層の周知や来館者・施設利用者の増加、稼働状況の向上を目的に、導入を検討したのがネーミングライツ（施設命名権）である。〇五

年（同十七年）度当時は、競技場や大都市圏の大規模民間ホールなどでは例があったものの、地方の公共ホールにはほとんど前例がなく、試行錯誤の中での公募であった。当初、契約期間は原則二年、年額二千万円以上という募集要件だったが、募集期間内での応募企業がなく、契約内容について再検討を行い、一部を改訂して二回目の公募を行った。

（東京エレクトロンATと パートナーシップ協定

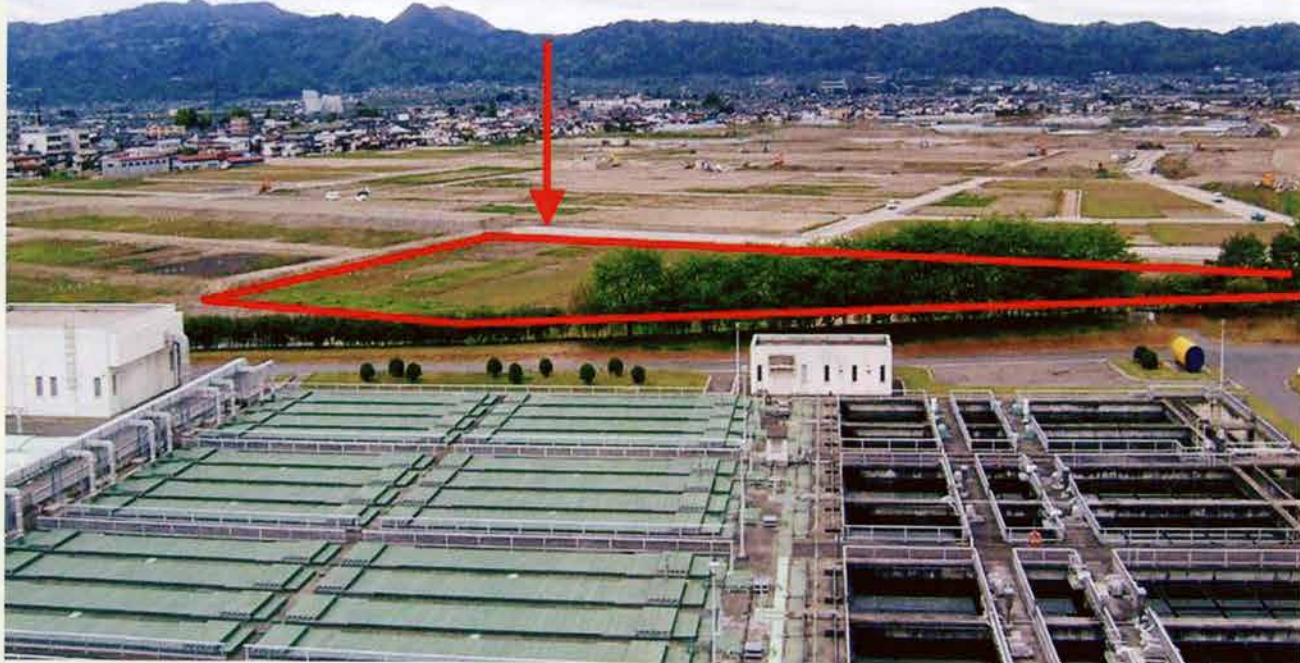
第二回目は、契約期間五年程度、契約金額は協議、施設名称に「韮崎」を入れる募集要件だったが、市内の一企業からの応募があり、審査会の審査を経て、〇六年（同十八年）四月から、契約期間五年、年額六百万円の総額三千万円でパートナーシップ協定を締結することができた。

今回、パートナーとなったのは、市内の企業である半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンAT（株）であり、施設名称も「東京エレクトロン韮崎文化ホール」としたため、地域住民にとっても親しみやすいホールとなった。企業側にとっても企業PRにつながり、行政にとっては厳しい財政事情の中、地域文化の振興のための財源が確保でき、市民はより良質な芸術文化を享受できる点で、ネーミングライツの導入は大きな成果であるといえる。

ネーミングライツは新しい広告概念で、地元企業の社会貢献の一つでもあり、地域社会との協調を図り、行政と協働しながら地域文化の向上に寄与するものであり、お互いに積極的なPRに努めながら、今後も長期的なパートナーシップ関係を構築していきたいと考えている。

更新用地2haを先行取得

市民農園として活用されることになった用地



山形市

畑になった用地

浄化センター用地を市民農園に活用
＝「はながさ☆ぐらんぷり」で最優秀賞に

山形市は、最少の経費で最大の効果を上げるという行政運営の基本に立ち返り、業務改善と職員の意識改革に取り組んでいる。その実現に向けた方策の一環として、改善改革実践事例発表会「はながさ☆ぐらんぷり」を2005年（平成17年）度から開催している。

「はながさ☆ぐらんぷり」とは、各職場において、職員が知恵を絞り、汗を流して成果を上げた事例を募り、そのアイデアや熱意

を全職員が共有・共感するとともに、特に優れた事例を顕彰する大会である。この自治体版TQC運動である業務改善運動は、2000年（同12年）の福岡市の「DNA運動」とその発表会「DNAどんたく」に始まり、全国に波及した。山形市は05年（同17年）、尼崎市「YAAるぞカップ」や名古屋市「なごやかカップ」、横浜市「ハマリバ収穫祭」に触発され、各先行自治体からご指導を得て導入した。実施に当たっ

表彰式



ては、①職員自ら考え、改善する②改善成果の発表では、暗いイメージを払しょくし、分かりやすい説明・演出に努める③優れた成果については、市全体で顕彰する——の3点を柱に進めている。

実例として、第2回の最優秀賞に選ばれた下水道部の事例を紹介する。

浄化センター施設更新用地として、隣接する約2ヘクタールの土地を先行取得し、工事を始めるまでの5年間にわたり、さら地のまま管理することとなった。しかし、放置しておくと、除草作業などに多大の経費と労力が必要と見込まれた。そこで、市民と連携し、当浄化センターで発生する下水汚泥から製造し、販売する肥料「山形コンポスト」の施肥効果をPRする市民農園として活用した。

その結果、畑として手入れされ、雑草もなく、山形コンポストの効用で農作物も豊かに収穫できた。さらに、収穫した農作物を「下水道フェスティバル」で配布することで、山形コンポストの全国的なPRにもつなげる効果があった。この取り組みを通じて、少しずつではあるが、職員の意識改革は着実に浸透してきている。



収穫された農作物



「下水道フェスティバル」で農作物を配布

日本武尊が祀られている四阿山



浅間山とキャベツ畑



キャベチューでプロポーズ



独身男性も叫ぶ



キャベツ畑で結婚式



参加者全員で叫ぶ

群馬県嬬恋村

新旧住民の交流で村を「愛妻家の聖地」に

「嬬恋村」の村名の由来は、日本書紀にある日本武尊が東征の任務を完了し、都に帰る途中、碓日坂（現在の鳥居峠）に登り立って、亡き妻をしのび、「吾嬬はや（わが妻よ）」と三度嘆いたという故事にちなんで、明治22年に制定された。この「妻恋しい村」というロマンチックな響きの名前を使い、村の活性化につなげたいと先人達が智恵を絞ったが、なかなかこれというものなかった。

2005年（平成17年）11月、本村内の別荘地に住む週末農業の団体「嬬恋ファームイン」から「日本愛妻家協会なるものをネット上で立ち上げたら、なかなかの反応があるので、村名の由来や雄大な自然からここを愛妻家の聖地としたい」との提案があった。本村としても長年考えていた村名を活用した村おこしの一つとして、「愛妻家の村」「愛妻家の聖地」というイメージは最適なことから、「吾が妻恋しい村。嬬恋村愛妻家聖地委員会」（会員約30人）が発足した。この会は、観光、商工、農業、別荘居住者、主婦などの人たちが集い、ゆっくりと楽しみながら地域の活性化につなげていこうと、さまざまな活動が住民主導の中で盛り上がった。

会発足時からの企画で今年で2回目となる「キャベツ畑の中心で妻に愛を叫ぶ（通称：キャベチュー）」が9月9日に開催された。このイベントは、日ごろ素直に奥様や恋人に愛の気持ちや感謝の気持ちを言葉に出せない男性のための訓練の場として、「みんなで叫べば怖くない！」ということから始まった。そのネーミングの面白さが受けて、村内外から多くの参加者や見学者が来訪。イベントでは、「妻になってくれ！」

会場でキャベツを無料配布



とプロポーズした人、「生まれ変わってもまた結婚しよう！」と叫んだ人など、その場にいた誰もが温かくてうれしい気持ちになった。

また、今年は地元の結婚式場の協力で、何らかの理由により結婚式が挙げられなかった一組に、キャベツ畑の中心で愛を叫んだ後に結婚式がプレゼントされた。このイベントでは、まだ収穫前の畑を快く提供してくれた農家や、忙しい中、地元の郷土料理「とっちゃんげ」を提供してくれた主婦、スタッフとして参加した観光事業者など、多くの住民のパワーにより実現した。

このように、住民が楽しみながらさまざまなことを考え実行し、それが経済的な活動や高齢者などの生きがいに通じ、また、団塊の世代などに対して癒しを提供できる村として、住民が「嬬恋村」を愛妻家の聖地として誇れるような活動を継続していきたいと考えている。今後も、ゆっくりではあるが住民の考えを住民自らが実現することにより、村全体が元気になる、夢を持ち、それに引き寄せられるように村外の人たちも力を貸してくれるパワーが、地域全体の活性化につながるものと信じている。

「日本愛妻家協会」「吾が妻恋しい村。嬬恋村愛妻家聖地委員会」は、今まさにその核となって活動している。

やすおか
長野県泰阜村

村内風景

**「お酒は楽しく二人酒」事業
—村民の力で幸せな人生を送る村に—**

泰阜村は、長野県の南端に位置し、人口2000人、高齢化率37%、林野率86%という典型的な過疎の山村である。過疎の山村と言われる地域は、戦後の経済成長とともに若者を労働力として都市へ送り出してきた。村に残った親たちが月日の流れとともに高齢化していく。村の高齢化率が20%を超えたのが昭和60年である。

ちょうどその時、診療所に着任した青年医師が、高齢化が進んでいく村の実態を見て、在宅福祉の推進を訴えた。村もそれに呼応し、住み慣れた家で最期を迎えることができる在宅医療、福祉に積極的に取り組んできた。そんな福祉の村も、市町村合併推進の嵐にさらされ、また、主要財源である地方交付税が毎年削減されるなど、予想以上の厳しい環境になった。

どうしようもない状況の中で迎えた2005年（平成17年）度の予算編成の時、職員に「毎年、毎年、歳出削減ばかりで、われわれも村民も元気をなくしているのではないかな。お金は使わなくても、特技や趣味を活かすなど知恵と汗で元気が出るようなこと、いわゆるゼロ予算での活性化を考えて提案してほしい」とお願いした。50を超える提案があったが、1人の職員が「何の取り柄もないが酒なら飲める。一人暮らしのお年寄りの所へ晩酌の相手に行ったらと思うがどうか。とんでもない提案ですみません」と言った。「とんでもないどころかこれは面白い」ということで採用した。

飲み物、酒のさかなは、割り勘である。また、



役場外観



職員はゼロ予算事業ということもあり、時間外勤務手当も支給されない。これを「お酒は楽しく二人酒」事業という名称にした。この話が、マスコミなどで取り上げられて、たくさんの励ましの言葉をいただいた。

「こんな世知辛い世の中に、こんな心温まる話に感動した」「公務員は手当をもらわなければ働かないと思っていたが、手当なし、しかも割り勘で晩酌の相手というのがすばらしい」という内容だった。

「お酒代の足しにしてください」と言ってお金を送ってくれた人もいる。思いがけない反響に戸惑っているが、職員は無理のないように取り組んでいる。山村の状況は大変だが、お金がなくても村民が力を合わせて幸せな人生を送ることができる村であってほしいと思う。



職員の創意工夫で職場の変革・改革を実践

全庁的改善運動は民間企業でいうQC（品質管理）に相当するものである。尼崎市では2003年（平成15年）度からの5年間で800億円の累積収支不足を補うための行政改革プログラム「尼崎市経営再建プログラム」を作成した。その中で、成果・顧客主義、権限委譲など、ニュー・パブリック・マネジメントの考え方に基づく行政経営システムの確立を目指している。

これは、行政運営の中にPDCA（計画、実施、点検、改善）サイクルを定着させることにより、事業の肥大化を抑制し、自己改善を行う組織へと転換を目指すもので、全庁的改善運動は内発的な自己改善を促すためのツールとして導入した。

本市の運動は、職場単位の自発的参加でありながら、03～05年（同15～17年）度までの「YAAるぞ運動」で延べ253チーム、4404人が参加。06年（同18年）度からのポストYAAるぞ運動と位置付けた「2ndステージ」でも89チーム、1798人が参加した。2ndステージでは、YAAるぞ運動3年間の成果を踏まえ、「普段から通常業務でニーズを考え工夫改善（普通二改善）」をテーマに取り組んでいる。

昨年度3月の成果発表会では、「私たちから変わっていきこう」を合言葉に、日々の保育の中で保護者との信頼関係の構築に取り組み、保育料の滞納者が2年連続でゼロ件となった保育所の事例、また市史の編集・検索に、公開されている既存のインターネット百科事典のプログラムを用いて、職員が自前でWeb版の尼崎市地域史事典を構築した事例など、自ら楽しんで取り組んだ12の改善事例が発表された。

このように本市の全庁的改善運動は、現場発意にふさわしい、幾つもの創意工夫を重ねた成果が表われてきており、常に変革を意識し、改革を実践していく職員の意識改革、職場風土づくりに向けて一歩を踏み出したところであると考えている。



白井文尼崎市長
による講演



「普通二改善」大発表会



表彰式

防災教育の事例

尼崎の将来を担う子ども達への「防災授業」を自ら企画し、管内の小学校で実施（東消防署）



教育相談課 の取り組み

夏休みを利用し、遊び・非行型不登校の生徒に建設重機の操作体験会を実施。



職業への関心を高めることで、進路とともに学習や登校意欲を喚起。



Web版尼崎地域史事典「apedia」

七松保育所



保育士みんなでペンキ塗り

私達から変わっていきこう！！



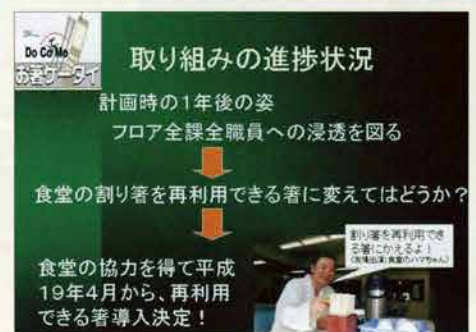
子ども達や保護者との信頼関係を築いていく



常光寺保育所



塚口北
保育所



DOKOでMOお箸

炭鉱閉山後の アイデアと工夫のまちづくり

建設経済部農林水産課
地域再生担当主幹

● 上園満雄

荒尾市は熊本県北部に位置し、三池炭鉱のまちとして発展してきたが、閉山を機に人口の流出や高齢化が進み、街の活力が失われつつあった。そこで本市は、地場産業振興に豊富な経験を有する地域再生マネージャーを招請し、二〇〇四年（平成十六年）度から地域再生事業をスタートさせた。

（高齢者マーケットの ビジネスモデル「青研」）

その一環として、翌年五月に中央商店街の有志五人が企業組合を組織し、空き店舗を活用した起業創造、商店街再生の拠点「まちなか研究室」（青研＝青空研究室内の略）を設立。ここでは研究会のほか、農家と連携した野菜などの直売と五坪ほどのスペースでワインの醸造も始めた。開店してまもなく、駐車場もないこの店舗に足を運んで来るのは、一キロ先の大型店に行けない高齢者と分かってきた。車に乗れない高齢者は自転車や徒歩で青研に通い、レジの女性と他愛もない話をして野菜などを買っていく。そんな徒歩圏内百五十人マーケットの成立に気付いた。



(上) ありあけの里 (下) 自家焙煎 珈琲の木

けの里」には、当初、農協（JA）の米倉を活用して売り場を設置しようとしたら、土壁のために加工品販売の許可が下りず、改装に必要な高額の費用から断念しようとした際、古老の「加工品と野菜の売り場を分けたらどうね」の一言で、改装費用を四分の一に抑えることができた逸話が残っている。現在は繁盛して、JA支所の取り壊しをきっかけに店舗を新設した。

そのほかにも大型店の撤退で疲弊した駅前商店

街の空き店舗で、取り残された高齢者の「食」を救おうと総菜、弁当を地域に提供する「にんじん畑」も設立された。

（地域再生に向けた スモールビジネスの登場）

青研では、ワイナリーの設備投資を行う際、一口一万円のみ民サポーターを募集した。さまざまな特権を持つサポーター制度により投資のリスクを減らし、地域活性化への試金石「荒尾乃葡萄酒」が誕生した。

東京からUターンした後継者が作った商品は、県産優良新商品審査会で金賞を受賞した「のりやのりこばあちゃん」である。一番焼きノリが入れるパッケージに方言の応援メッセージが入り、封筒に百四十円の切手を張って送れば、都会の人に田舎の元気が伝わるアイデア商品である。

そのほかにも、当事業を活用し、料理好きの主婦グループが開設した古民家レストラン「梨の花」や、脱サラしたオーナーによるすべて手づくりの自称日本一小さな自家焙煎（ばいせん）ショップ「珈琲の木」も人気店になっている。

荒尾市の地域再生事業は、前述した「まちなか研究室」と「地域再生プロジェクト商品」を大きな柱に推進している。多額の設備投資や、広域なマーケットを設定するのではなく、無理なく生産したもの、無理なく地域が消費する。そういった「等身大の顔に見えるスモールビジネス」を継続し、集積していくことが重要である。

その動きの中にはさまざまなビジネスチャンスや雇用の受け皿も生まれてこよう。地域再生事業で育まれた苗床に、徐々に種が根付きつつある。それがやがて大輪の花となることを期待している。

ユニークな取り組みを具体化する 「えひめのゼロ・チャレンジ」

企画情報部管理局企画調整課

（職員提案のアイデアから ゼロ予算事業がスタート

愛媛県は、財政状況が厳しさを増す中、可能な限り行政サービスの低下を回避し、多様な県民ニーズに的確に対応するため、二〇〇六年度からゼロ予算事業の推進に全庁を挙げて取り組んでいる。

そのきっかけとなったのは、〇五年度の職員提案制度であり、若手職員で構成する部局横断的なプロジェクトチームにおいて、各種のゼロ予算事業が提案された。この活動を通じて、職員の間には「予算がなくてもアイデア次第でさまざまな取り組みができる」といった意識が徐々に浸透し、〇六年度から各部局が主体的に取り組みを進めることとなった。現在、当課において各部局の取り組みをとりまとめ、「えひめのゼロ・チャレンジ」としてホームページで公表している。

また、本県では、予算措置の必要がないというゼロ予算事業の特性を生かし、県民などからの要望があるものについては年度途中でも随時事業化しており、〇六年度に八十二件でスタートした同

事業は、本年十月現在、百十三件にまで増加している。

ここで、現在実施している事業の一部を紹介する。

◆「E列車・バスで行こう」 推進事業※（企画情報 部交通対策課）

本事業は、マイカー偏重による公共交通利用の衰退の現状を打開し、県民に公共交通の重要性を理解いただきながら、利用促進を図る施策として実施している。

〇六年八月に「愛媛県公共交通利用推進宣言」を行い、本県の公共交通利用を

強力に推進していくため、その具体的取り組みとして、九月に「愛媛県ノーマイカー通勤デー」を導入し、通勤時におけるマイカー（バイク含む）

利用から公共交通利用などへ転換する運動を、県内自治体、民間企業などに呼び掛けた。

実施は月一回、参加者が任意に定める一日としており、本年十月現在、参加登録者は五千五百四人、参加事業所百八十、参加者にサービス提供を行う協賛事業所は四十五となっており、本年三月には参加事業所のうち、特に優良な五事業所を「愛媛県公共交通利用促進企業」に認定した。ノーマイカー通勤デー開始から十カ月間の実績をみると、延べ一万四千四十五人が公共交通機関を利用しており、実施に伴うCO₂排出削減量は約八十八トン（くすのき約十一万本分の一日のCO₂吸収効果に相当）と環境面でも

効果が見込めることから、今後ともノーマイカー通勤デーを県内に浸透・定着させ、県民運動にまで高めたいと考えている。

※E列車・バスの「E」は、えひめ（EHIME）、エナジー（ENERGY＝元気）、エコ（ECO＝環境）のE。

◆ファミリーマートとの包括的な協力協定の締結による県産品の販路拡大の推進（経済労働部産業政策課）

本県では、本年五月に（株）ファミリーマートと協力協定を締結

した。これは、地域に密着した店舗づくりを展開している同社と県産品の販路拡大などに係る連携・協力について協議を進めるなかで、他分野へ



愛媛県公共交通利用促進企業認定式

◆ **えひめ地域材の家建設推進事業**（土木部建築住宅課）

全国有数の林産県である本県が、最も力を入れている政策の一つが「森林そ生」であるが、そのためには森の手入れが重要であり、林業を持続可能な産業として支援することが必要である。このため、公共建築物の木造化や木質化、木造住宅の

拡大を検討した結果、県政情報・観光情報の発信や災害時の支援などを追加することで合意し、締結に至ったものである。このような包括的な協定締結は、ファミリーマート、県の双方にとって、初めての取り組みである。

県内の各店舗では「愛媛県情報コーナー」を設置し、県民に向けてさまざまな情報を発信しているほか、県産食材を使用した総菜や弁当などを共同開発し、四国地区限定で発売、好評を得ている。また、県内の幾つかの店舗に「えひめ特産品販売コーナー」を設置し、県産品を販売することとしており、このコーナーから全国販売への道が開けるヒット商品が一つでも多く生まれることを期待している。



ファミリーマートの愛媛県情報コーナー

◆ **福祉施設の元気づくり支援事業**（宇和島地方建設促進など、県産材の需要拡大につながる政策のほか、森林環境税の導入など、積極的な取り組みを進めている。このような取り組みに加え、今日の厳しい財政状況の中で、地域企業と行政の連携の下、新たに事業化したのが「えひめ地域材の家建設推進事業」である。

これは、地球温暖化防止や県土保全および水源涵養機能による治水対策など、多くの課題に対し有効な手段である「森林そ生」について、県内金融機関の理解と協力を得て、県産材を一定以上利用した住宅に対し、優遇金利の住宅ローン商品を提供してもらうものである。これにより、住宅を建設するものの利益ばかりでなく、県産材の利用拡大による森林そ生が推進されることを期待している。

◆ **福祉施設の元気づくり支援事業**（宇和島地方



福祉施設の元気づくり支援事業（宇和島地方局での展示品）

局健康福祉環境部地域福祉課）

宇和島地方局では、社会福祉施設の状況を広く一般に紹介することにより、県民に施設に対する理解を深めてもらうとともに、施設利用者のやる気と自立を促進し、施設の元気づくりを支援するため本事業を実施することとした。

事業内容は、同局庁舎一階ロビーに、施設の活動状況を紹介する写真やポスターを展示するほか、授産活動に伴う製品については、展示だけでなく販売も行うことによって、施設への理解促進と元気づくりにつなげていこうとするものである。今年度は、管内の障害福祉施設のうち八施設から参加申し込みがあり、十月より順次、実施している。

（個別の成果評価と内容・手法の見直しは課題に）

このように、ゼロ予算事業は職員の創意工夫の下、県民や団体・NPOとの協働などにより、ユニークな取り組みが次々と具体化されるなど、着実に定着しつつあるが、県財政が厳しさを増す中で、県民生活に身近な分野で、経費をかけすぎめ細かな行政サービスを提供するという基本的な理念の下、真に実効性のある取り組みを具体化していくことが、一層求められている。

その意味で今後、ゼロ予算事業の推進に当たっては、単に量的な拡大を図るのではなく、個別の取り組みの成果について評価し、県民ニーズや社会情勢の変化などに応じて取り組みの内容や手法を柔軟に見直す仕組みを構築することが、今後の課題であると考えている。



県職員の

「知恵の『わ』プロジェクト」

— 佐賀県版ゼロ予算事業と県民協働の一体的推進 —

総括本部政策監グループ

厳しい財政状況の中でどうやって住民満足度を高めていくのか——佐賀県だけでなく、すべての自治体に共通の課題だと思う。まずは、「予算がないからできない」と考えずに、「こうしたらできるのでは」ということを職員に意識させる。その中で生まれる新しい県民協働のあり方に関するアイデアを通して、新しい公共空間を形づくっていくことを目標に、本県の知恵の「わ」プロジェクトは始まった。

（厳しい財政状況の中で 県民満足度の向上を目指す）

佐賀県政の最終目標は「県民満足度を高めること」である。そのため、県民（現場）にできるだけ近いところで判断しようと本部制を採用している。本部制では、各本部は枠配分された予算と人員を本部長の判断で優先順位を付けて、予算編成と人員配置をしている。

しかし、厳しい財政状況の中で予算枠も職員数も年々縮小している。こうした厳しい中でも県民

満足度を高めていくため、各本部は、執行方法の見直しによる自主的な人員削減で予算を獲得できるシステムや、使い残した予算を翌年度の本部枠予算に上乗せするシステムを活用しながら、自律的な予算編成や効果的な職員配置に取り組んでいる。

知恵の「わ」プロジェクトは、こうしたいわばやりくりとは別に、施策展開を工夫することで特段の予算を使わずに、これまでと同じような、さらにはこれまでに以上の成果を求めているというものだ。

佐賀県政の基本理念は、「オープン」「現場」「県民協働」の三つである。このうち県民協働が一番職員になじみにくかった。これからの「公」は行政だけでは担えない。できるだけ県民と一緒に担っていかなければならない。頭で理解できても実感できない。

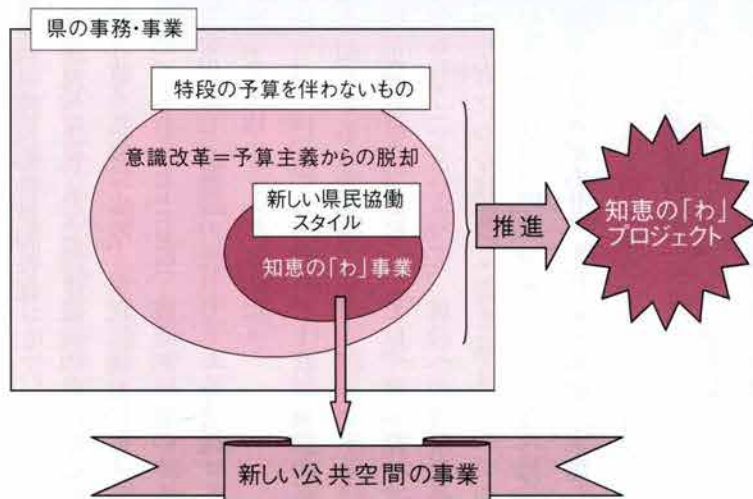
それではまず、職員が市民活動に参加してみようということで、県では「プラス・ワン活動」と

称して、職員が積極的にCSO（市民社会組織）活動に参画することを進めている。こうしたことから始めて、県民協働を具体化していくこととしている。

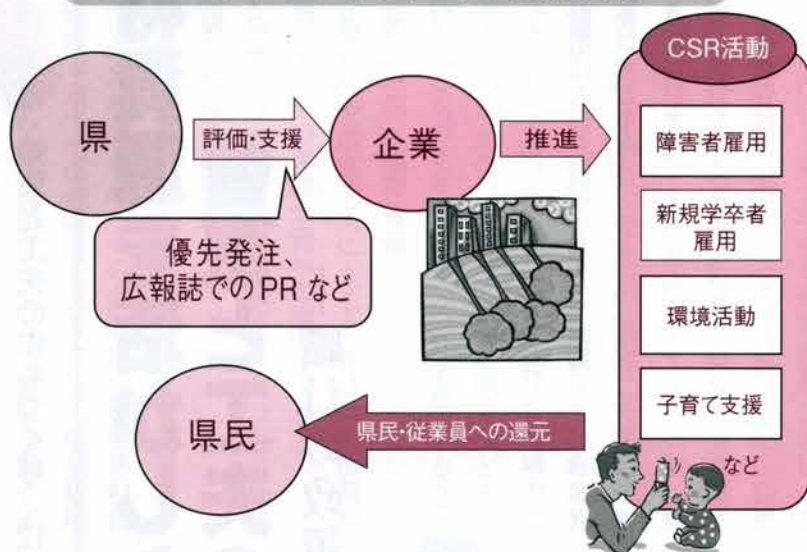
（職員の意識改革と 県民協働の推進が目的）

予算がなくても仕事はできるという意識を職員に持たせることと、具体的な県民協働推進のきっかけづくりという二つを目的に、知恵の「わ」プロジェクトは始動した。職員が自ら名称を考えることで、自分たちの主体的な取り組みという意識が高まることを期待し、名称を公募した。この「わ」には、「話」「活発な議論」「和」「みんな

知恵の「わ」プロジェクトの対象



ノーブレス・オブリージュ支援事業



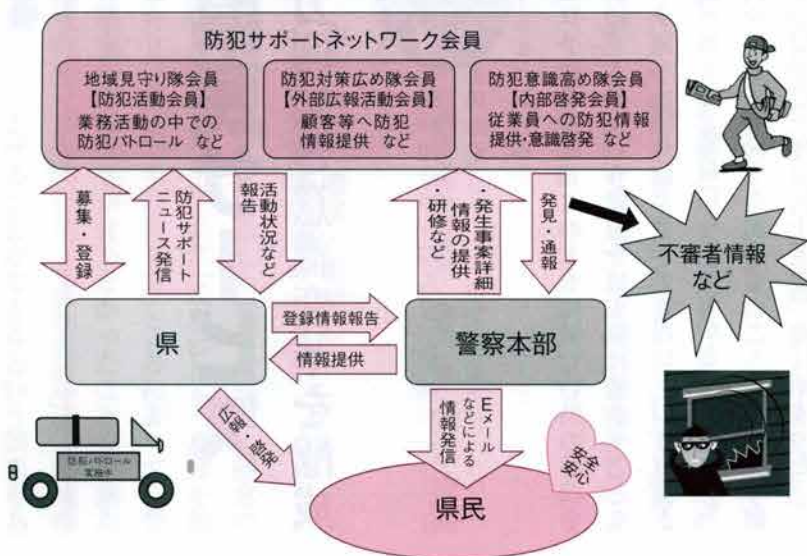
知恵を出し合う、「0」＝特段の予算を伴わない、「∞」(形が輪)＝費用対効果が無限大——という四つの意味が含まれている。

■ノーブレス・オブリージュ支援事業

具体的な取り組みを一つ紹介する。ノーブレス・オブリージュ(高貴な社会的責任)支援事業。県政として推進しているさまざまな政策。例えば地球温暖化対策、少子化対策、障害者雇用など。こうした政策の対象は広く民間企業に及ぶ。

従来の啓発事業よりインセンティブがあり、強制的でもない。相手も納得して取り組み、かつ効果が上がる。そういう仕組みを目指している。具

地域見守りたい(隊)！事業



体的には、男性の育児休暇取得に具体的に取り組んでいる企業、障害者雇用率が高い企業などを評価し、その評価を入札参加評定に反映させるような制度づくりなどに取り組んでいる。

■地域見守りたい(隊)！事業

もう一つ。「地域見守りたい(隊)！事業」は、新聞や飲料の配達など地域の中に入ってくる業者と覚書を締結し、不審者情報の提供などをしてもらったり、タクシー会社などに下校時の通学路を巡回してもらったり、高齢者などの散歩の時間を児童の登下校時間に合わせてもらうことなどで、地域の安全性を高めていくというものだ。

この事業は、会員を募集して「防犯サポートネットワーク」に発展し、「地域見守り隊」「防犯対策広め隊」「防犯意識高め隊」に分かれて活動している。

限られた職員・予算と
県民の主体的な事業への参加

いわゆるゼロ予算事業といっても、実施に際しては職員の人件費が伴う。予算が要らないからほとんどやろうという訳にもいかない。知恵の「わ」プロジェクトについても、本部長が限られた予算・人員をどうマネジメントするかが問われている。

現在、佐賀県では協働化テストを実施している。県のすべての事務事業について、誰が実施した方が効果的、効率的かという視点で点検し、CSOなど県以外に任せられるもの、協働で実施した方がいいものなどに整理している。既存事業については協働化テスト、新しいアイデアについては知恵の「わ」プロジェクトで県民協働を進めている。さらに、行政側の発案だけでなく、県民の主体的な申し出などによる県事業の協働化の推進にも取り組んでいく必要がある。例えば、県が管理している公園を地域住民が主体的に管理を申し出る。住民は、従来の行政的な管理にとどまらず、地域のくつろぎの場、さらには観光客が来るような公園を目指し、行政では思いつかないような魅力アップを行う。

そんな関係がどんどん生まれるような仕組みづくりを、知恵の「わ」プロジェクトのセカンド・ステージにできればと考えている。



人材資源を活かした

知恵と工夫の県民サービス

— 職員の政策能力開発と意識変革を醸成



企画局企画課調整係 主事 ● 関取秀樹

長野県は人口二百二十万人、面積一万三千五百平方キロで、東西百二十キロ、南北二百二十キロという広い県土に、十五座の三千メートル峰、森林、水、空気などの豊かな自然、温泉、史跡など多彩な地域資源に恵まれ、「さわやか信州」「信州道楽」をキャッチフレーズに広く海外にも知られる有数の観光県である。本稿では、このような長野県で先駆的に取り組みを始めた「ゼロ予算事業」について、その概要と課題を中心に紹介する。

（厳しい財政事情の中での 県民サービスの取り組み）

本県では、歳入に占める県税の割合が約三〇％と地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する収入構造となっているが、近年はスキー離れなどによる観光客の落ち込みや、二〇〇二年（平成十四年）のＩＴ不況以降の長い景気低迷などによる税収減、地方交付税改革などにより厳しい財政状況に置かれている。

ゼロ予算事業は、このように厳しい県の財政を背景に、人材という資源を最大限に活かすとともに、予算がなければ事業ができないという意識から脱け出して、職員自らが汗をかき、知恵を出し、県民サービスの向上を図っていくという取り組みとして、〇三年（同十五年）度に始まった。

ゼロ予算事業は一言で言えば、いわゆる予算付けをすることなく、課、所などの所属ごとの判断で「事業」を行うものである。そのため、事業執行だけをとらえれば、速やかで機動的な事業実施が可能という利点がある。

本県では、〇三年（同十五年）度に、百五十七事業を実施したが、毎年、新たな取り組みが考案され、〇六年（同十八年）度には二百四十四事業に上った。この間、年度終了時にそれぞれの実施機関が、各事業の実績や効果などについて評価を行い、翌年度の取り組みの改善に反映させてきた。

（事業評価の実施と効果検証の必要性）

〇六年（同十八年）度の事業評価の結果（平成十九年二月実施）では、全体の九〇・六％に当たる二百二十一事業が「確実に良い変化が生まれ成果が得られた」「実施前と比べ前向きな動きがあった」と評価されており、〇五年（同十七年）度に比べると、評価が格段に向上している。

また、「実施前と変化がなく、継続しても効果が認められない」のは、全体の四・五％にとどまっていることから、この事業が職員に理解されて定着し、事業実施機関においては、事業を効果的に実施できたと判断していることがうかがえる。

しかしその一方で、全体の五六％に当たる百三十六事業については、「通常業務の中で行われている取り組みをゼロ予算事業に位置付けている」ともされており、通常業務の中で実施方法などの改善との区別が明確になっていないこともうかがえる。また、県として本来行うべき業務なのかという批判対象となるものもあった。

以上のような点も含め、四年間の実施状況を踏まえると、本事業については、特徴である迅速・機動性の半面、県民にも分かりやすい仕組みづくりや妥当性の検討、効果の検証などが十分に行われるよう、特に留意する必要がある。

（県の役割と事業の見直し）

そこで本県は〇七年（同十九年）度の事業実施に向けて、ゼロ予算事業の趣旨である「予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意

工夫の下、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や県民との協働・連携による行政サービスの一層の向上」や、県が果たすべき役割および通常業務との区別の明確化という視点から、本事業の位置付けの見直しを行った。

また、活用する資源や実施目的によって、次の五つの事業区分を設けた。

① 県職員の技術・知識・ノウハウの活用

【例】職員の技術・知識などを活用した各種講座、県民サービス向上を図る訪問・相談業務、市町村に対する技術的・専門的支援、職員が直接行う施設の維持補修作業——など

② 県有財産など既存資産の有効活用

【例】公共施設の一般開放、県有施設を活用した展示・イベント、未活用資産・廃棄物・廃材などの有効活用——など

③ 地域住民や企業・団体との協働・連携

【例】地域住民との協働による施設などの維持管理・美化活動、住民とともに行う地域の安全・安心の確保、住民・企業・団体などと連携したまちづくり・地域づくり活動——など

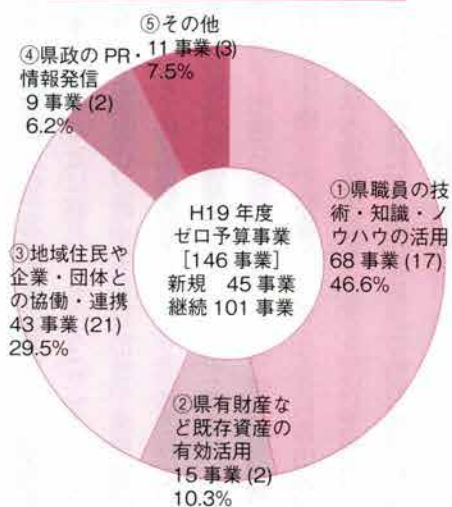
④ 県政のPR・情報発信

【例】独自性や創意工夫によるPR活動・情報発信、子どもの体験学習への協力——など

⑤ その他（ゼロ予算事業の趣旨に沿ったその他の切り口による事業）

見直しの結果、〇七年（同十九年）度は事業が百四十六に整理され、その内訳は「県職員の技術・知識・ノウハウの活用」が六十八、「県有財産など既存資産の有効活用」が十五、「地域住民や企

平成19年度事業の内訳



() 内は新規事業の内数

業・団体との協働・連携」が四十三、「県政のPR・情報発信」が九、「その他」が十一となった。

一方、見直しにより廃止された事業の中には、当初ゼロ予算事業として発案し、取り組みを始めたものが、通常業務として定着しているものや、職員自身を直接の対象とする研修や事務改善のように、今後も取り組み自体は継続していくものも多く含まれている。

また、新規事業も四十五事業追加されており、各職場での積極的な取り組み姿勢は続いているものと考えている。

地域との連携・協働と 職員の意識変革の必要性

ゼロ予算事業には前述した利点や課題・懸念のほか、県職員自らが実際に現場に行き、身体を動かしたり、県民の生の声を聞くことによって、普段の業務の中では気が付かなかったことや、新たな施策のヒントを得たり、事務事業の改善、地域の課題解決につなげることができるといふ効果もある。

る。本県では、本事業の効果に着目して、事業を継続することとしているが、実施に当たっては、次のような点に留意する必要があると考えている。

個々の事業の立案・執行に当たっては、それぞれの職場で職員一人ひとりが、「県民にとって何が必要なのか」「そのために何を始めればいいのか」をまず考え、柔軟な発想の下に創意工夫を凝らし、積極的に県民のニーズの発見に努め、行政サービスの向上を図ることが重要である。また、今ある資源を最大限に活かし、多様化するニーズに独自の手法でスピーディに応えることで、職員の政策立案能力や遂行能力の開発にもつながる面があり、そうした側面を有効に活かすことが大切である。

今日では、施策・事業の遂行や地域づくりにおいては、行政だけでなく、地域住民や企業、団体などさまざまな主体との連携・協働が欠かせなくなっており、こうした県民とのパートナーシップに対する配慮が必要である。さらに、事業評価を行うことにより、効果を的確に把握し、効果が認められない場合には、改善、あるいは廃止するなどの見直しにつなげ、通常業務に影響が出たり、実は通常業務そのもので、何ら新しい効果が得られなかったりするのを避けることが重要である。

効果が認められたものについては、通常の業務として定着させたり、予算化を図っていくなど、新たな展開を検討していくことが適当である。継続する場合には、マンネリ化したり、多様化する県民ニーズに対応ができなくなったりする場合も発生するので、特に注意が必要である。

最後に、ゼロ予算事業は職員一人ひとりが、「こうしたら」「こうなったら」県民サービスが向上するのではないかという問題意識を持ち、たとえ小さなことからでも実施してみることが重要だと思われる。そのためには、事業を始めるに当たつての、しっかりとした仕組みづくりや、予算がなければ事業ができないといった職員の意識の変革が必要である。また、県民に対して事業内容や評価に関する情報発信を通じて、説明責任を果たしていくことが重要と考えている。

ここで、実際に行われているゼロ予算事業をいくつか紹介する。

○「野尻湖クリーンラリー事業」

(区分①) 職員の技術・知識・ノウハウの活用

【背景】野尻湖は、県北部の信濃町にあり、県では諏訪湖に次ぐ二番目の大きさである。また、ナムンゾウの化石が出土したことで有名である。

同湖は水草が豊富であったが増えすぎてしまい、水草を食べるソウギョを放流したところ、激減してしまった。現在は、ソウギョの減少と地域住民などの水草復活活動などにより、自然豊かな湖を取り戻し始めている。また、地元小学生四年生を対象に環境学習の一環として、野尻湖周辺や河川を観察する「野尻湖クリーンラリー」を実施している。「きれいな水を守るためにはどうしたらよいのか」——子供のころから関心を持たせることや、地域住民などの自主的な水質浄化を促す啓発活動の取り組みをしている。

【内容・効果】事業内容は、環境課職員が湖の透明度の測定方法を教えて、実際に船上から測定

したり、林務課の職員が湖の周りの森林が湖水をきれいに保っている役割を紹介したり、農地整備課の職員が湖と水路の関わりについて話をするなどで、野尻湖だけでなく、その周囲にあるものの重要な役割について知ってもらう。

その他、「人工河川による水生生物の観察」や「野尻湖の生態系に関する学習」「生物顕微鏡によるプランクトンの観察」など、実際手で触れたり、目で見たり体験することにより、水環境保全に対する理解を深めてもらう。

参加した小学生からは、「説明を聞いたり、実際に体験したりすることで、野尻湖やその周りの環境について学習できた」との感想もあり、水環境を身近に感じてもらうことができた。

なお、本事業は、町や地元自治体、漁業協同組合など、多くの団体の協力により実施されている(長野地方事務所環境課)。

○「どうする暮らしのトラブル」市町村出張相談

(区分①) 職員の技術・知識・ノウハウの活用

【背景】松本消費生活センター岡谷支所は、長野県のほぼ中央にある諏訪地域の消費生活相談窓口として、JR岡谷駅直近の商業ビル「ララオカ

ヤ」に事務所を構えている。

消費者の商品購入などのトラブルについては、市町村も、消費者基本法に基づき、業者あつせんなどにより迅速な解決に努める義務を負っている。しかし、近隣市町村では消費生活相談の担当者

者を置いてはいるが、複数の業務と兼務しているため、迅速な対応が難しく、相談ノウハウに課題を抱えている状況であった。

そこで、入居している商業施設全体が休館となる第三火曜日に、センターの職員が市町村へ出張して、消費生活相談に応じることとした。

【内容・効果】この事業は単なる相談だけにとどまらず、消費生活セ

ンターまで来ることが困難な人が、近くの役場で相談できるよう便宜を図るとともに、市町村職員への相談ノウハウの提供や、地区の民生委員に対して講習会を開くなどにより、高齢者への悪質な訪問販売などによる被害を防ぐ取り組みも行っている。

これまでは、市町村役場の窓口で消費生活相談と聞いただけで、当センターを紹介することが多かったが、こうした取り組みによって、市町村の段階で相談を受け止め、クーリング・オフなど簡単なケースは個々に対処し、法律など専門的な分野について助言・確認を当センターに求めるといった対応が増えている(松本消費生活センター岡谷支所)。



全体学習会

○「ピアノ弾き込み隊」(音楽家気分でパーゼンドルファー)

(区分②) 県有財産など既存資産の有効活用

【背景】長野県伊那文化会館が所有するピアノ「パーゼンドルファー」は、「スタインウェイ」「ベヒシュタイン」と並び、世界三大ピアノメーカーといわれ、ウィーンを代表する名器で、普段はなかなか触れることができない。そのピアノが文化会館にあることがあまり知られておらず、美しい音色を維持するためにも、定期的に演奏されることが必要であった。

【内容・効果】そこで、文化会館

を日ごろ利用している人への感謝や、会場のPRとピアノの保守を兼ね、小ホールを開放し、一人当たり一時間自由に演奏できるようにした事業である。○六年(同十八年)度は年二回開催し、各日八人の定員であったが、定員を大きく上回る応募があり、抽選で参加者を決定した。

参加者からは、名器の持つ音の豊かさ、ホールで演奏することの響きの良さなど、大変好評を得た。また、文化会館側

もこのような機会を提供できたことに加え、ホールで演奏することで、ホールの良さを知ってもらうことができた。

催し物が入っていないホールの有効活用と、ピアノの保守を兼ねることができ、さらに今後の利用者増加に結び付けることができればと、期待を寄せている。(伊那文化会館)



下草刈りの様子

○「大規模遊休荒地解消作戦」

(区分③) 地域住民や企業・団体との協働・連携

【背景】日ごろ、農業改良普及員が地域の農業関係者と話をする中で、荒廃した遊休農地があり、どうしたものかと相談するうち、今回の事業が生まれた。農業従事者の減少や高齢化により、遊休農地の問題は各地で深刻化しており、里山が持つ環境保全の機能や景観の観点からも良くない状況である。

【内容・効果】今年度は下伊那郡高森町吉田地区の大規模遊休荒地(約二ヘクタール)の解消

のスタートとして、遊休荒地農地および荒廃竹林の整備を地元住民・高森町・県関係者がそれぞれ役割を分担し、延べ九十人が二日ばかりで約三ヘクタールの遊休地を農地に帰した。

遊休荒地解消後は、秋ソバの作付けの準備(反転耕起・排水対策)を行うとともに、遊休荒地の解消や荒廃竹林の整備に必要な機械の実演会を併せて実施した。機械については農機具メーカーに実演の協力をしていただいた。

また、この事業は遊休農地を耕し、単にソバを栽培するだけでなく、収穫した物を販売するなど、生産性の実証実験も行っている。その他、飯田市など別の地区では小豆の栽培を行い、地元の製菓

店に納入して、地元産小豆を使用する付加価値を付けた和菓子を製造する取り組みも行っている。

こうして、地域においてさまざまな関係者が参画し、協力して遊休荒地対策が進められたが、今回解消した遊休農地でソバの白い可憐な花が咲くころは、南アルプスをバックに、カメラに風景を納める愛好家も訪れているだろう(下伊那農業改良普及センター・下伊那地方事務所農政課)。

○「地域用水学習会」拾ヶ堰の今・むかし

(区分④) 県政のPR・情報発信

【背景】現在、長野県内で有数の稲作が行われている安曇野一帯は、その昔水が少なく、水田を作ることはできなかった。江戸時代に中島輪兵衛が中心となり、延長十五キロに及ぶ水路を開削し、九百九十三ヘクタールの水田が潤っている。現在は農業農村整備事業の一環として、維持管理されており、地元小学生に身近な農業用水の歴史と、地域への関わり、農業農村整備事業の役割を学んでもらっている。

【内容・効果】学習会当日は、実際に取水している奈良井川(松本市)から、末端の安曇野市内の水田(旧堀金村烏川)までたどり、途中、上高地から流れる梓川を渡るために造られたサイホンの仕組みや、工事で使われる測量器具などを学習した。

また、地域で実際に百九十年にわたって代々受け継ぎ守ってきた土地改良区の人からの話も熱心に聞いていた。この事業は、小学校の社会科授業の一環として、地元小学校に呼び掛けたが、最近では小学校から見学の日程について問い合わせがくるようになってきている(松本地方事務所農地整備課)。

「移住・交流のニーズを顕在化へ」

— JOIN情報発信事業を積極展開 —

全国の企業と地方自治体との連携による移住・交流促進のための全国的な推進組織「移住・交流推進機構（JOIN）」が、2007年（平成19年）10月5日に設立された。JOINは従来の取り組みにはない、ビジネスの視点を取り入れ、移住・交流希望者への情報提供や、移住・交流のニーズに応じたさまざまな地域サービスを提供するシステムの普及、さらには新たなビジネス商品・サービスの創出を行っている。

今月号は、JOINが展開している情報発信事業について紹介する。



iju-join.jpのトップ画面（<http://www.iju-join.jp/>）

移住・交流ポータルサイト 「iju-join.jp」

移住・交流ポータルサイト「iju-join.jp」では、地方での生活に関する情報コーナーや、JOINに参加する企業・自治体からの情報コーナーなど、移住・交流生活を送るための総合的なサポートサービスを提供している。サイトは、JOIN設立と同時に仮オープンしたが、サイトを閲覧する移住・交流に興味を持つ方々（ユーザー）の最も得たい情報を適切に配置するよう、十一月九日トップページを改良した。

今後は、このサイトのアクセス解析を進めて、さらにユーザーの知

たい情報が的確に掲載できるよう、来年早々にも画面構成の改良を行う予定である。また、「iju-join.jp」では、移住・交流に興味のあるユーザーを「個人会員」として登録していただき、JOINに加入する企業・自治体からの、会員限定の優待プランやお得なサービス情報をメールマガジンにてお届けする予定である。

この「個人会員」には、移住・交流に関する意識調査を随時行い、さまざまな移住・交流のニーズを把握する予定である。JOIN事務局では、この個人会員への入会促進キャンペーンを随時行い、〇八年三月までに会員数一万人を集めることを目標としている。

移住・交流フェア・イベントへの参画

JOIN事務局は、移住・交流希望者へ直接呼び掛け、さらに生の声を聞く機会を得るために、各種団体の主催する移住・交流フェアやイベントに参画している。十月、十一月にJOINが参画したイベントの状況について報告する。

・ふるさと回帰フェア2007に出展（NPOふるさと回帰支援センター主催、十月六日 東京、同月



清水國明氏講演の様子

JOINでは、今後も積極的にフェア・イベントに参画し、JOINのPRとともに、個人会員の獲得に全力を挙げる予定である。

「もうひとつの生き方へ——国内移住・交流生活を楽しむ」と題して講演を行った。清水氏はユーモアを交えながら自らの体験を話し、会場に集まった約四百人の聴衆を魅了した。

JOIN大使の清水國明氏を講師に「もうひとつの生き方へ——国内移住・交流生活を楽しむ」と題して講演を行った。清水氏はユーモアを交えながら自らの体験を話し、会場に集まった約四百人の聴衆を魅了した。

・国内デュアルライフフォーラム2007に出展及び講演（財団法人ステイ財団・日本経済新聞社主催、十一月十一日 科学技術館）
JOIN大使の清水國明氏を講師に「もうひとつの生き方へ——国内移住・交流生活を楽しむ」と題して講演を行った。清水氏はユーモアを交えながら自らの体験を話し、会場に集まった約四百人の聴衆を魅了した。

二十七日 大阪）

・団塊世代セミナー2007で講演（埼玉県主催、十一月八日 関西大学東京センター）

埼玉県在住の東京都で勤務して

る、おおむね退職を十年以内に控え

た人を対象としたセミナーで、当日

は八十七人の参加があった。JOIN

の紹介とともに、「新しいライフ

スタイルの提案」移住・交流のす

すめ」と題して、JOIN大使清

水國明氏の実弟である、「自然暮ら

しの会」事務局長の清水英二氏が講

演を行い、参加者には熱心に聴講し

ていただいた。

・国内デュアルライフフォーラム2

007に出展及び講演（財団法人

ステイ財団・日本経済新聞社主

催、十一月十一日 科学技術館）

JOIN大使の清水國明氏を講師

に「もうひとつの生き方へ——国内移住・

交流生活を楽しむ」と題して講演を行っ

た。清水氏はユーモアを交えながら自

らの体験を話し、会場に集まった約四百

人の聴衆を魅了した。

海外からの誘客には 何が必要か

地域再生の担い手の育成を目的とする「地域再生実践塾」（主催・財地域活性化センター）の第四回目の研修会は「世界に向けた観光戦略」をテーマに九月十日から十二日まで、長崎市で開催された。体験に基づく貴重なアドバイスを数多く得られ、海外からの誘客施策をリードするような実践的な研修会になった。

ポイントは熱意

今回は、海外からの観光客誘致を促進することで、地域を活性化させる方策を学ぶという趣旨で開催。研修全体をコーディネートする主任講師は、海外からの誘客に関して、理論と実践両面に精通している城西国際大学の溝尾良隆教授（観光学）。

研修会では冒頭から、溝尾氏、国際観光振興機構（JNTO）の井久保敏信氏の順で、海外からの誘客の現状と課題を概括的に説明した。

国のレベルでも近年は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の実施や、観光庁創設の動きなど、海外、特に東アジアからの誘客に

力を入れているが、長崎県は早くから上海に現地事務所を置き、東アジアからの誘客の先進県として、

大きな実績を上げてきた。その先駆者であり現在も第一線で活躍している長崎県上海事務所の井川博行氏、長崎県観光連盟の土井口章博氏も講師。「自らの熱意で誘客する」という二人の姿勢に、参加者は感動した。

また、それぞれ立場は異なるが、海外誘客に取り組んでいることでは同じ九州観光推進機構の土井正隆氏、JTB九州の江藤英雄氏、国土交通省九州運輸局の川村竜児氏の三氏によるトークセッションを行った。ここでは、海外誘客への取

り組みでは「広域」という重要な視点が あることを再認識させられた。

さらに、海外からの観光客の受け入れの先進施設である「西海パールリゾート」と「ハウスステンボス」を視察。西海パールリゾートの岡村弘氏は「外国人客が何を望むかを知るのが大事。見るだけでなく、触れて体験するようなものが必要」と、ハウステンボスの釜田一郎氏は「修学旅行の誘致には、ハードを見せるだけでなく、修了証を渡すなどソフトの工夫も効果的」と、経験に基づく知恵を語ってくれた。

ディスカッションでは、参加者が地元の課題解決への糸口を探ろうと、意見や疑問を活発に出し合った。それらの議論も踏まえて、最後に溝尾主任講師が「近年の流れとして、経済効果の観点だけに行きすぎている。異文化交流の重要性も、もう一度認識してもらいたい」と語り、短期的な旅行客増加だけでなく長期的な視野を持つことの重要性を強調、三日間の研修を締めくくった。



(上) 熱気ムンムンのトークセッション
(下) 西海パールリゾートでのフィールドワーク

◆ 海外研修報告（フランス&ドイツ）

住民との協働による地域づくり



（独）水資源機構

● 川崎忠成

第十九期全国地域リーダー養成塾の海外研修として、二〇〇七年（平成十九年）九月五日から同十四日までの十日間、山下茂団長（明治大学大学院カバナス研究科教授）の引率によりフランスおよびドイツを訪問した。

この海外研修では、「住民と自治

体との協働」と「中心市街地の活性化」を主テーマに、各国での先進的な取り組みを行っている都市を訪問し、住民との協働に当たり、行政側から住民に対してのアプローチの方法、実際の協働において何が起こり何に苦労しているか、また、中心市街地活性化のための具体的な手法などについて、現地の担当者などから話を聞きながら、現地視察を行った。

また、各都市への移動時においても、車中から見える市街地の様子や村の家並み、耕地や放牧地、さらにはブドウ畑などのありさま、屋外広告、景観の構成要素である建物の状況のほか、文化などについて、日本との違いを「実際に目で見て肌で感じ取るよう」心掛け、流れゆく景色の「コマ―コマも目に焼き付けてきた。

歴史的な街並みの活用と

美しい村づくり―フランス

フランスでは、最初にパリにある（財）自治体国際化協会を訪問し、イッシー・レ・ムリノ市における「非営利団体と自治体との協働」およびノワイエ・シュール・スラン村における「美しい村づくり」について、同協会職員より説明を受け、同国におけるアソシアシオン活動などに関する

質疑応答の時間を持った。

トロワ市およびオーセール市においては、大規模小売店舗の出店状況と城壁に囲まれた旧市街地である中心市街地の状況、ノワイエ・シュール・スラン村においては「美しい村づくり」の状況について、城壁内にある旧村の中心部を徒歩で調査した。

フランスにおいては、一九〇一年のアソシアシオン法にあるようにア



ノワイエ・シュール・スランの家並み



トロワ視察状況

ソシアシオン（フランス語で「結社」）活動が活発であり、社会福祉および保健医療など市民相互扶助を行うもの、文化および環境活動やまちづくりを行うものなど多岐にわたっている。これらの活動は市民生活に深く密着し、ごく自然なものとなっているとともに、行政の役割を補完する役割を担っている。イッシー・レ・ムリノ市においては、児童館や公民館、文化施設がアソシアシオンにより一括管理・運営されている例が紹介された。

また、フランス各地に残る三階建て程度の木造建造物群と、中世をほうふつとさせる城壁（かなりの部分は残存していない）に囲まれた旧市街地では、歴史的街並みの保全とこれを活用したまちづくりが行われている。

例えば、トロワ市における中心市街地の商店街では、夜間でもシャッターを用いず、店先も工夫を凝らしたディスプレイを行い、ウインドー・ショッピングを楽しむことができる。また、大規模小売店の街路に面した入口の正面は、木造の伝統的建造物を活用し、内部は近代的な二階建ての店舗とするなど、街並みを生かした中心市街地の活性化が図られており、その結果、地域住民や観

光客の姿があふれ、活気のあるものとなっていた。郊外に便利な大規模店が立地する中で、旧来の中心市街地がいかにして活力を保つていくか、考えさせられるところが多いまちづくりだった。

ノワイエ・シュール・スラン村における「美しい村づくり」では、「美しい村を後世に残し、住みよい村にしたい」「若い人に帰ってきてもらいたい」という住民の強い願いが根底にある。これに基づいて、村人による自主的な維持管理や植栽活動が行われている。また、家屋の壁の汚れを落とすに当たって、その費用の一部が補助されるなど、「美しい村」を維持するための各種の取り組みが行われている。さらに、活気をもたらすような古い家屋を活用したレストランやカフェが設けられ、外部からの観光客を誘引するなど、村全体として調和が取れ、花にあふれた明るい村という印象を持った。

住民との協働による

環境の保全と活用——ドイツ

ドイツにおいては、カッセル市、ハイデルベルク市およびフイルンハイム市において、市側やそのパートナーの人から「行政と住民との協働」について説明を受け、その活動内容

などについて質疑応答の時間を持ち、関係施設や中心市街地などの現場視察を行った。

いずれの訪問地においても、行政と住民との協働が非常に盛んであり、例えば

ハイデルベルク市においては、環境問題への取り組みを通じた市民と行政との協力が国際的に知られている。さらに、市が何かを行うおうとする場合においては、計画づくりの段階から市民の参加を促すための努力がなされているほか、市民との交流対話を重視し、市民の意見については傾聴し、丁寧な対応が取られていた。

特にフイルンハイム市においては、歓迎のあいさつをいただいたマティアス・バース市長から「行政と市民との交流がないことはマイナスであり、協力関係がないと成り立たない」との言葉があった。また、担当幹部職



カッセル市視察



フイルンハイム市

員からの「行政と市民との協働についてはいくつかの柱があり、市民活動を顕彰したり、行政サービス向上を図るなどして、市民との信頼関係を構築すること。住民のやりたいことを引き出すのが重要である」との説明に感銘を受けた。

このほか、移動の途中を利用して、マールブルク市、バンミンデン市、ローテンブルク市、さらに二〇〇一年に「わが村は美しい」の連邦金賞を受賞したヴァッハシユタイン村を訪問。旧市街地における建物の保全・活用、中心市街地および街並み、美しい農村風景と各家々における美しい村の維持活動状況などを視察した。

ドイツにおいてもフランスと同様、各家々の庭やベランダに花が植栽がされ、きめ細かに手入れされているとともに、街並みについても全体調和が取れた美しいものとなっていた。

市民の社会参加と

行政との交流・連携の進展

本研修を通し、フランスおよびド

イツにおいては、市民の社会参加への意識が非常に強く、幅広い分野で市民活動が盛んであった。それらに対し、行政から市民に対して情報開示のほか、住民の意見を聴く機会を設けるなど、行政と住民との交流や連携が積極的に行われていた。それによって、市民活動が活発に行われ、うまく機能していた。行政はこれらの市民活動をいろいろな形で支援し続けている。現場を訪ねて説明を聞き、その重要性を認識できた。

両国とも、ここに至るまでには歴史的経緯や数々の失敗のほか、行政による地道な努力があったが、日本において住民と行政との協働を行うに当たり、まずは住民と行政との交流を種々の施策を通して積極的に行い、市民の意見を傾聴する必要があることを痛感した。

今回、私たちが実際に「目で見て耳にし、感じ取った」ことを踏まえ、この貴重な経験を生かした企画立案や行動などを行うことで、それぞれの地域の活性化や魅力あるまちづくりに、より一層取り組んでいこうという元気がわいた研修となった。

このような機会を与えてくださった職場の上司・同僚に改めて厚く感謝を申し上げて、報告とさせていただきます。

島に残る歴史と文化を

活かした地域づくり

全国各地で地域の資源を活かした「まちの顔づくり」が進んでいる。

佐渡島——離島としては国内最大のこの島は、古くから歴史を刻み、佐渡金山やトキの島として広く知られてきた。この島のもう一つの顔が今、クローズアップされている。——それが能である。

能の振興の一翼を担ったNPO法人佐渡文化財研究所の平原匡事務局長に話を伺った。平原さんは新潟県上越市出身。関東の大学院を卒業後、(財)国際技能振興財団の佐渡支局長として佐渡に着任。その後、NPOとして独立し、佐渡文化の保全・発展に奔走している若き活動家だ。

荒廃した能舞台との出会い

佐渡の能は、中世に島流しとなった能楽の大成者・世阿弥や、近世の初代佐渡奉行であり能役者でもあった大久保長安らにより発展を遂げ、

かつては島の集落ごとに一つは能舞台があったといわれたほどだ。

平原さんが佐渡の能と出会ったのは五年前。「歴史的建造物を生かしたまちづくり」を研究テーマとしていた平原さんが、大学院在学時、同財団主催の「佐渡職人塾」に参加したのがきっかけだ。佐渡の棟りょうらとともに加茂神社能舞台の図面取りや修繕に携わる中で、荒廃し使用されていない能舞台の現状を目の当たりにした。「ただ保存するのでは

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成17年5月

設立・運営主体＝NPO法人

代表者＝平原 匡

会員数＝個人40、団体・法人40

<事務局連絡先>

〒952-1314

新潟県佐渡市河原田本町271-1

(電話) 0259-57-0118

(URL) <http://www.sadobunkazai.com/>

地域の資源を守るNPOに

なく、実際に舞台として使用し、多くの人が集まるようにしたい。その活気の中から守っていこうという気運が生まれるはず——これが能舞台への思いが芽生えた瞬間だった。その後、一旦は東京に就職したものの、同財団の佐渡支局長の誘いを受けて移住を決意した。二〇〇三年の五月のことだった。「支局長と言っても支局員は私一人であり、二年間の契約だった。活動のすべてが手探りだった」と、当時を振り返る。

佐渡には、三十二もの能舞台が存在し、いまでも年間二十回程度の能が、時には観光イベントとして、時には神事として、各舞台で奉納される。「これだけの密度でこれだけの回数の能を地元で奉納しているエリアはない。だからこそ冊子にできるほどだし、島が誇れる大切な資源だ」と、平原さんは胸を張る。佐渡文化財研究所が佐渡の能舞台と奉納スケジュールを紹介した「能めぐり手帖」は、希望者が後を絶たない人気冊子だ。その一方で、能が「地域の資源」という認識が地元はまだ浸透していない難しさもあるという。能舞台という地域資源を守る活動が、ひいて

は島全体の地域振興につながると理解してくれる住民はまだ少ない。佐渡全体の底上げのためにも、活動に共感してくれる人材の確保は課題だが、その輪は着実に広がりつつある。「どの事業でも同じだろうが、活動に理解を示し、動いてくれる人は限られる。いまはその人たちとのネットワークもでき、活動の支えとなっている」。インターン・Uターン者からなる「よそ者ネットワーク」は貴重な財産だ。職種がかなり限定される島内において、NPOという職種は希少だ。多くの部分で行政依存体質やボランティア志向の強い佐渡では、まだNPOが職業として認められていない実感を受けるといえる。いまだに「NPO活動に熱心なようだが、本職



佐渡の能の振興に取り組む平原さん

は？」と尋ねられることもある。設立一年目こそアルバイトをして生計をつないだものの、今では資金も安定してきた。NPOという形であれ、島内に事務所を構え、地域に根差した活動をしていることで、地元からの信頼は徐々に得ているという。「新しい若い人の受け皿になるような信頼のある団体になりたい」。同研究所の会員数は増加傾向だ。

平原さんは、職業として自立していくことの必要性を強調する。「地域資源を保存・活用するNPOが生業として成り立っていかないと共倒れになってしまう。それでは活動したい人材も育たない」——この言葉は、自分への鼓舞であるとともに、同じような環境で頑張っている全国の活動家へのエールに聞こえた。

能を通じた若者との交流

佐渡文化財研究所は、能をキーワードとして、島と島外とのコーディネートと、島と島外とのコーディネートと、若者との交流は活発だ。建築を学ぶ学生によるワークショップ「佐渡木匠塾」や、島内外の技能者・技術者



学生が能舞台の修復に携わる

の交流や技術の伝承を狙った「佐渡職人塾」の開催などが代表だ。相川地区で能舞台を新たに再建するプロジェクトにも、都会の学生の協力を得て取り組んだ。

関東を中心に能サークルのある大学は多い。これらの学生に佐渡の能に触れてもらい、交流をしてもらいたいと、佐渡市が行うサークル合宿の誘致活動にも関わっている。

「佐渡には大学がない。若者と地元職人との触れ合いは、お互いにとって大きな刺激になるし、活力になる」。職人塾では、講師となる棟りようや若き職人の張り切った姿が見られるという。

今後は、もっと受け入れる学生の幅を広げたい考えだ。「佐渡で建築学なり能文化なりの卒業研究をしたい学生を受け入れられるようにしたい。必要な宿泊先から地元関係者までの仲介をできるので」と、意欲を見せる。

若者の誘致にはトラブルもある。能舞台の松の絵を見たいという学生を地元で紹介し調査させたところ、裸足のままで舞台上がり、風評被害の話題にまでなった。「地元が大切にしている宝だから、今後はマナーなど必要な指導はしていきたい」

と、自らを律していた。

能を地域ぐるみで商品化に

今、薪能は佐渡を訪れる観光の目的として十分確立している。薪能には三百〜四百人の集客があるが、その半分は島外からの観光客だ。しかし、四国の金比羅歌舞伎のように、千人規模の動員力を持つ伝統芸能があるのも事実だ。

今年度、佐渡市とともに国土交通省の観光ルネサンス事業として佐渡の薪能をブラッシュアップし、PRする事業に携わっている。このほか、中小企業基盤整備機構の地域産業資源活用事業の採択を受け、島の能舞台と能文化を地域ぐるみで商品化していくための手法の検証と実践を行う予定だ。もっと佐渡に来て欲しい——「そのために薪能をどうすればいいのか」「周辺サービスはどうあるべきか」「能の愛好家がいかに情報を伝えるのか」課題は山積みだ。「嫌いなことをやっている訳ではない。だからこそ頑張っている」——そう笑う平原さんの目は、まだまだ先を見詰めているようだ。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 新村 敏

直売所を核にした

農村型まちづくりへの挑戦

ここは沖縄県南城市大里にある「軽便駅かりゆし市」。最近、沖縄の観光スポットとしても紹介され、注目を浴びている農産物直売所だ。

駅と言っても、道の駅ではない。かつて沖縄には通常よりも規格が小さい軽便鉄道が走り、戦争で破壊されるまで多くの人々やサトウキビなどの農産物を運搬し、産業振興に大きな役割を果たしてきた。かりゆし市の名称は、地元で「ケービン」と呼ばれ親しまれた鉄道が、ちょうどこの辺りを走っていたことに由来する。

地域交流の場としての

農産物直売所

今や農産物直売所は全国に一万店以上、年間販売金額は一千億円以上と言われるほど、盛況を極めている。単に地域の新鮮な農産物を売る流通の場としてではなく、都市と農村の交流、地産地消、コミュニティビジ

ネスの核として、まちづくりの視点からの期待も大きい。

一般的に生産者側のメリットとしては、①形が悪く、通常の市場に出荷できない規格外の農産物を低価格で販売②出荷量や値段を自分で決める③消費者の声を直接聞くことで、品質に対する意識が向上④生産者同士が交流することで新しい生産方法につながる——などがある。

一方、消費者側のメリットとしては、①生産者の顔が見えることで安心感が得られる②新鮮な農産物がより安く手に入る③調理方法やおいしい食べ方を聞ける④農業について

知識や理解が深まる——などが挙げられる。

ビニールハウスを利用した簡易な手作りのスタイルの店構えが、直売の雰囲気を出す。店内は意外と広く、ゴーヤーや島ラッキョ、サヤインゲン、キュウリ、オクラ、切り花など、さまざまな農産物や加工品が棚の上に積み重なって陳列されていた。

出荷する農家が朝七時から夕方まで、途切れなく店を出すが、客の中にはお目当ての農家が持ち込むのを待っているというから驚きだ。また、野菜が売れて少なくなると、畑へ取って返し補充する農家も多い。

直売所では「おじさん、これはどうやって食べるの」といった質問や、価格や作柄についてのやり取りがある。農家も自分の作ったものだけに、食べ方や作物に対する知識を披露し、客と至近距離での交流を楽しむ。

平日の来店客数は約千人、土曜や日曜、祝祭日ともなると千五百人を超える。沖縄全土からやって来るが、最近では観光タクシーやレンタカーも多く訪れ、県外リピーターもいるという。

価格は農家の裁量に任せており、二〇〇六年（平成十八年）からバーコードを使った販売管理システムを

導入している。すべての商品に、氏名、商品分類、価格、生産地が表示されたラベルを張り、売り上げを管理。レジ混雑の解消や、経理業務の効率化を図っている。

農家には、毎週木曜日に手数料一二%を差し引いた販売金額が現金で支払われるが、正直なところ、毎週の現金支払いは作業量が多く、口座振り込みの方が安全である。しかし、この方針は変わらない。

「ていまぐあー（給料日）だよ」——毎週木曜日に最年長の九十三歳になるおばあちゃんが、乳母車を押してニコニコ笑顔でやって来る。

「支払いは日曜市の時から変えていない。あの笑顔がたまらないんだよ」と話してくれるのが、代表の宮城信夫さんだ。

15倍に増えた

登録農家とNPO法人の取得

「自分たちの作った農産物を自由に販売できたら……」。農協の野菜部会メンバーが、祭りの打ち上げや集会のたびに口にしてきた。そこで当時、部会長を務めていた宮城さんは、大里地区中心に三十農家を集めて農協の敷地にテントを張り、週一回の日曜市を一九九五年（同七年）にスタートさせた。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成7年

設立・運営主体

＝特定非営利活動法人

代表者＝宮城信夫

会員数＝450人

<事務局連絡先>

〒901・1205

沖縄県南城市大里字高平875・1

(電話) 098・882・0078

瞬く間に人気となり、客だけでなく参加する農家も増えたが、農産物は毎日畑で収穫されるため、週一回の開催ではとても消費しきれない状況が続く。そこで二〇〇一年（同十三年）、周りの声に後押しされて常設オープンに至る。町村合併した



代表を務める宮城さん

こともあり、現在の登録はスタート時の十五倍に当たる四百五十農家にまで増加。またエリアが広がったことで、季節に応じたバラエティー豊かな商品をそろえることができ、店としての付加価値も上がった。

〇三年（同十五年）に「農村型のまちづくりを目指し、直売所の利益の一部を地域づくりに活用しよう」とNPO法人を取得、小学生や園児を対象にジャガイモや紅芋の植え付けと収穫の体験農園を開いている。

収穫祭では、カレーやコロッケのほか、昔ながらの郷土料理をみんなに振る舞う。「子どもたちが自然との親しみや農家との触れ合い体験を通じて、生きている実感、豊かな感性が育つことを願っている」と宮城さんは目を細める。

持続可能な「エコ社会」推進の

原動力として

消費者ニーズの多様化、特に安全

な食へのこだわりとともに、農業や化学肥料使用を控えるなど、自然環境の保全に配慮した農産物の生産が増えてい

る。しかし有機栽培、無農薬栽培、減農薬栽培

——これらの表示は素人には分かりづらく、信頼性の確保が求められる。

沖縄県では、県産農産物への信頼を高めるとともに、環境に優しい環境保全型農業の推進を図ることを目的に、化学合成農薬や化学肥料を削減するなど、一定の要件を満たして生産された農産物を特別栽培農産物として認証している。

かりゆし市では現在、この表示ガイドラインについて、南部農業改良普及センターの協力を得ながら勉強会を開催。農業に関しては、どの農家もプロなのでそれぞれの生産法があるが、直売所に持ち込む時に「これは無農薬だよ」とか「うちは昔から有機栽培だから」などと、勝手に言わないように注意している。「ここで販売している以上、たとえ一農家でも農薬などで何か問題があれば、今まで築いてきた信頼が崩れる。私たちは共同体であり、すべては消

費者を守るためあいまいなことはできない」と宮城さんは語調を強める。

「フードマイレージ——食料の生産地から食卓までの距離に着目し、なるべく近くで取れた食料を食べた方が、輸送に伴う環境汚染が少なくなる」という考え

農林水産省の

試算によると、日本のフードマイレージは、世界中で群を抜いて大きく、食料自給率の低さとともに、日本の食問題のせい弱性を強く示唆する。改善のためには、国内の食糧自給率を高め、食料の生産地と消費地を近くする必要があるが、まさに直売所は、持続可能な社会を推進する原動力として期待されている。



店内には新鮮な野菜が並ぶ。

家に支えられて、二〇〇一年（同十三年）に念願だった常設の体制を自分たちの手でゼロからつくり上げた。「二度死んだと思っている。農家への恩返し」この目標があるから自分も元気になった。今は休み無しで働いているが、これが私にとっての生きがい」と静かに語る。

確かに若い農家が増えている。また、多くの子どもが親の背中を見ながら出荷を手伝う。収益が上がることで農家は安心して生産に取り組むことができ、ひいては農業の魅力を高め、後継者の育成にもつながる。

高齢化、若者の減少といった諸問題を抱える農村の活性化において、地域のあらゆる資源を活用した都市との交流は極めて重要だ。農産物の活用による地域経済の活性化を図りながら、それぞれの生きがいを創出する軽便駅かりゆし市は、「ここを人と物の交流の拠点として親しんで欲しい」という思いを乗せて今も走り続ける。

アグリビジネスで 地域経済を活性化へ

日曜市から常設の直売所へ向けて試行錯誤を繰り返していた一九九九年（同十一年）、宮城さんは心筋こうそくで倒れる。その時、仲間の農

ITを利用したメタボ対策の運動教室

個別プログラムで住民の健康を管理・指導

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）への国民の関心が高まっている。来年度から生活習慣の改善指導が市町村や企業に義務付けられ、生活習慣病の予防を目的にした新しい健康診断「特定健康診査・保健指導」がスタートする。こうした中で、国民健康保険を運営する市町村の中には、福島県伊達市のようにいち早く対策に乗り出したところがある。

用したのが特徴。その仕組みは、参加者がまず体力テストを行い、その結果から個別の運動プログラムを作成、インストラクターの指示に従って、プログラムに基づき有酸素運動（エアロバイク、ウォーキング）と筋力トレーニングを教室で週二回、自宅で三回行う。

日々の運動記録などのデータは通信機能が付いた歩数計やパソコンに記録され、一カ月のトレーニング実績を得点化した実績レポートが参加者に提供される。また、個々の体組成から食生活の改善メニューなども提示する仕組みで、その効果としては「体力年齢の若返り」「内臓脂肪の減少」が確認されているという。

同市は、伊達、梁川、保原、霊山、月館の旧五町が二〇〇六年（平成十八年）一月に合併して発足した、福島市の北東に隣接する人口七万人の都市。仁志田昇司市長がローカルマニフェストに示した「安心して子育てができ、歳が取れるまち」の一環として、〇七年七月から健康づくり事業（健康運動教室）に取り組み始めた。

旧五町の公共施設でスタートした運動教室は、筑波大学の最新の科学的根拠に基づき、メタボ予防のために一人一人の体力に合わせた生活改善プログラムを提供するために開発された「e-wellness」システムを採

用したのが特徴。その仕組みは、参加者がまず体力テストを行い、その結果から個別の運動プログラムを作成、インストラクターの指示に従って、プログラムに基づき有酸素運動（エアロバイク、ウォーキング）と筋力トレーニングを教室で週二回、自宅で三回行う。

日々の運動記録などのデータは通信機能が付いた歩数計やパソコンに記録され、一カ月のトレーニング実績を得点化した実績レポートが参加者に提供される。また、個々の体組成から食生活の改善メニューなども提示する仕組みで、その効果としては「体力年齢の若返り」「内臓脂肪の減少」が確認されているという。



旧コンピニ跡地が「ほばら生き生きハウス」に

二店舗を改造した教室を使用している地域もある。参加者は五十歳以上の住民で、七月に始まった第一期募集（期間六カ月）には百六十人が参加した。参加費は九千円（半年分）と歩数計の購入費五千五百円。

同システムのインストラクターは、筑波大学発のベンチャー企業である「つくばウエルネスリサーチ」（久野譜也代表）とNPO全日本アマチュアエアロビクス連盟（戸田大久理事長）が、「ウエルネスインストラクター」認定制度を発足させ、共同で育成に乗り出している。三年以上の指導経験がある人を対象に、三日間の講習の後、資格試験を行う制度で、同連盟は十一月までに全国二百人に資格を与えた。

同市は、インストラクターの指導による健康指導を本格化させるが、今後、各地の市町村や企業にメタボ対策を主眼にした健康指導が普及すると、



健康運動教室（霊山保健センター）

「全国で三万人程度のインストラクターが必要になる」と見込まれている。メタボ対策の本格化を踏まえ、同連盟は今後三年間でインストラクター資格者を二千人程度に増やしていく方針だ。

伊達市の運動教室は現在、十、四十人規模で週十教室開かれ、参加者はインストラクターや保健師らの指導で声を出しながら一時間半、汗を流している。同市は来年二月にスタートする第二期生の年齢を四十歳に引き下げ、実施する。市民生活部健康推進課の長沢弘美保健師は「参加者の目標は千人。働き盛りの人も参加してほしい」と抱負を語る。そして、住民の幅広い参加により「健康づくりが進み、医療費や介護費の削減につながれば」と期待している。



市民と行政との協働による 「元気都市・水戸」を目指して

水戸市長 ● 加藤浩一

「水戸黄門」をはじめ、日本三公園の一つ「偕楽園」などの歴史的資源で全国に知られる水戸のまちは、「水戸芸術館」などの都市的な魅力も兼ね備えている。徳川御三家水戸徳川家の城下町として繁栄した水戸市は、明治二十二年に全国三十市とともに、初めて市政を施行した都市であり、「魁」のまちと言っても過言ではないと思っている。

しかしながら、県土全体の可住地面積が広く、人口集積が思うように図られてこなかったこと、つくば沿線開発やひたちな開発などの周辺における大規模なプロジェクトが進展したことなどによって、相対的に求心力の低下を招いていた。

さらには、少子化の進行、景気の低迷など、非常に厳しい社会経済環境が続く中であるが、県都として、そして、都市圏のリーダーとして、地域経済を活性化させ、「人」も「まち」も元気で活力にあふれ、多くの人が交流するまちとしての再生を目指していきたいと考えている。

そのためには、あらゆる分野における、にぎわい、交流の創出に努めてきたところである。特に、中心市街地の活性化に向けては、県下最大規模の百貨店を核とする再開発ビルをはじめ、子育て支援・多世代交流センターの整備を進めてきた。ダイエー撤退後の事業者誘致などにも取り組み、「MIMO」としてオープンするなど、それぞれが拠点として動きだしている。これらの拠点を「点」から「線」、さらには「面」へと展開し、人が集い、交流し、活力あふれるまちをつくりあげていきたいと考えている。

これらの交流の創出は、行政だけでは成し得ないものであり、民間事業者も含め、市民全体、まち全体がこのコンセプトを共通認識することが必要である。そして、それぞれが、今何ができるのか、どうやって協力し合っていくの

かを考え、取り組んでいくことが重要と思っている。

このことは、地域におけるまちづくりにおいても言えることである。まちづくりの初期には、社会資本の整備が重要であったが、現在、いわゆるインフラ整備が進み、これからの行政運営は、ソフトを重視していかなければならない。

そういった中で、市民と行政がお互いに役割を再認識し、市民が自ら活動する力を伸ばし、市民が担うべき役割を委ね、いわゆる市民主体のまちづくりを進めていきたいと考えている。

特に、地域におけるまちづくりを進める上では、地域にはそれぞれの特性があり、独自の課題も抱えていることは忘れてはならないことである。そのためには、地域のことを一番よく知っている地域住民が、自主的にまちづくりのための活動を進めていくことが必要である。

それぞれの地域では、住みよいまちづくり推進協議会という組織を中心に、さまざまな活動団体が組織され、さまざまな分野での活動が行われているが、地域のコミュニティを一層重要視していく必要がある。そのため、私は、地域住民が自らの地域のために活動する地域分権の拠点、コミュニティ活動の拠点として、全小学校区の公民館に市民センターを併設したところである。

今後、地域における子育て支援、高齢者支援や環境美化活動、防災・防犯活動、さらには、多世代交流など、さまざまな地域コミュニティ活動を積極的に支援し、コミュニティ組織の充実を図っていきたいと考えている。

そして、コミュニティ活動を通して、地域の中で、ともに市民が支え合う心を育みながら、市民と行政との協働による「元気都市・水戸」の実現に取り組んでいきたい。

手前みそ
ですが…

千葉県

館山市

107

ポピーの花摘み



花の香りに包まれて走る
若潮マラソン大会



イチゴ狩りでは旬のイチゴが食べ放題

マラソン大会」が開催されている。
館山市は住んで良し、訪れて良し、
花・海・食・文化の魅力あふれるまちで
ある。

毎年一月の
最終日曜日に
は、「房総フラ
ワライン(日
本の道百選)」
をコースに、
菜の花の香りと
海辺の景色を
楽しみながら
走ることができる
「若潮

貝殻や漂着物を観察したり拾い集める
ビーチコーミング



唯一の八犬伝専門博物館
「八犬伝博物館」

千

花・海・食・文化の魅力あふれるまち

千葉県房総半島の南端、東京湾の入り口に位置する館山市には、今年七月の館山自動車道の全線開通により、首都圏から東京湾アクアラインを経由すれば、わずか百分ほどで訪れることができる。古くから地域の中心であり、江戸時代の戯作者曲亭馬琴の描いた『南総里見八犬伝』の舞台の地として知られ、戦国武将里見氏の城跡である城山公園の八犬伝博物館は、全国唯一の八犬伝専門の博物館として、八犬伝にまつわる数多くの資料を収集、展示する。波静かなことで知られる館山湾(鏡ヶ浦)内には、ミジンコの仲間である青白い光を放つ「ウミホタル」が生息する。この小さな生物が、東京湾アクアラインの「海ほたるパークキング」の由来となった。市内ではウミホタル観察会をはじめ、市民・来訪者向けに一年を通じて海辺の自然などを体験できる数多くの感動体験



ウミホタルの輝き

メニューが用意されている。二月から三月には東京や伊豆大島などと結ぶ超高速ジェット船が季節運航される。また館山港には、にっぽん丸などの大型客船が相次いで寄港し、陸上からだけでなく、海上から船で館山を訪れることもできるようになった。空気が澄んだ晴れた日には、市内の各所からきれいな夕日と富士山を見ることができ、特に北条海岸からの夕日は「日本の夕陽百選」に選ばれており、鏡ヶ浦越しに見る赤く染まった富士山は一見の価値がある。館山市は、温暖な気候から一月にはポピーやストック、菜の花が咲き乱れ、花摘みやイチゴ狩りなど早春の香り、味覚が楽しめる。

日本の夕陽百選「北条海岸(鏡ヶ浦)」と富士山



大型客船と超高速ジェット船



「アバラギ賞」花園幼稚園
BOY'S & GIRL'S



上区の獅子舞



佐良浜ミヤークツクイチャー



下地原め
クイチャー



太陽っ子隊

クイチャー フェスティバル

沖縄県宮古島市

(表紙裏に説明文)



「バニバニ賞」Be Joyful



バニツ★キッズ



西東の棒振り



新羅



新城クイチャー



サンバキッズ



「ブカラス賞」フィットネスヨナミネ

「日経地域情報化大賞2007」を共同主催

当センターは、ITを活用した地域活性化の先進事例を表彰するため、日本経済新聞社および(財)インターネット協会とともに、「日経地域情報化大賞」を2003年に創設し、以来毎年共同主催しています。

今年も、国領二郎慶応大学教授を審査委員長に、当センターからも審査委員が参加して、審査委員会が開かれました。その結果、全国100余りの応募の中から、松江市の「RUBY CITY MATSUE」を大賞に、須坂市をはじめとした5団体が共同して取り組む「寄ってたかって信州須坂発信プロジェクト」を地域活性化



須坂市長に地域活性化センター賞を授与する審査委員の小暮事務局長

センター賞に選出し、11月2日に新潟県の朱鷺メッセで表彰式が行われました。

引き続き、「地域情報化フォーラム in にいがた」が行われ、有識者や受賞者の講演やパネルディスカッションに多くの関係者が参加しました。

【受賞プロジェクト一覧】

大賞	Ruby City MATSUEプロジェクト
地域活性化センター賞	寄ってたかって信州須坂発信プロジェクト
日本経済新聞賞	高齢者安否確認システム ― 今日も発信・元気だよ！
日経経済新聞賞	高知県地域版アウトソーシング
日経産業新聞賞	オープンプラットフォーム型健康情報基盤(私の健康履歴)
日経MJ(流通新聞)賞	ブログポータルサイト「村ぶる」
新潟県知事賞	インダスマーケット
新潟県知事賞	地域が見守る安心ネットワーク
インターネット協会賞	Ruby City MATSUEプロジェクト(大賞と共に受賞)
CANフォーラム賞	浜松地域ブログポータル「はまそう」
特別賞	新潟県中越沖地震に伴う緊急災害放送

通信センター

スポーツ拠点づくり推進事業

12月の承認スポーツ大会 開催のお知らせ

開催日	大会名・会場
12/14 ~15	全国中学校駅伝大会 山口県セミナーパーク・クロス カントリーコース(山口市)
12/22 ~24	日光杯全日本女子中学・高校生ア イスホッケー大会 日光霧降アイスアリーナ・細尾 ドームリンク (栃木県日光市)
12/24 ~25	全国高等学校対抗ボウリング選 手権大会 川崎グランドボウル (神奈川県川崎市)

★ お近くの方はぜひ会場へ！
小中高校生の熱戦をご観戦ください。



第13回全国高等学校対抗ボウリング選手権大会

スポーツ拠点づくり推進事業に関するお問い合わせ先
情報サービス課 TEL 03-5202-6135
FAX 03-5202-0755

第5回地域政策研究賞の募集

法政大学地域研究センターは、開設5年目を迎えました。
本年も第5回地域政策研究賞を下記の要領で募集します。

過去1年間(2006年1月以降)に発表された新しい地域政策や地域研究に関する図書・論文・報告書などを厳選する審査の上、個人または団体を表彰します。奮ってご応募ください。

【募集期間】2007年10月15日(月)～12月8日(土) ※当日消印有効

【応募方法・注意事項】

応募できる作品は、著作権帰属者に応募者本人もしくは所属組織が含まれることが前提となります。また、氏名・概要などの公表を了承されているものに限りです。

作品はA4判用紙に出力されたもの(MO・CD添付可)、もしくは著書1冊でご応募ください。電子メールによる応募は受け付けておりません。

地域研究センターHP(http://www.hosei.ac.jp/regional_research/)より「応募申請用紙」フォームをダウンロードし、必要事項をご記入の上、下記応募先まで応募作品を添えてご送付ください。なお、応募作品はご返却できませんのでご了承ください。

【各賞】

最優秀賞30万円、優秀賞10万円、奨励賞5万円、学生奨励賞5万円

なお、新機軸の政策を立案または実施している自治体・NPOなどを法政大学が選定して表彰するイノベティブ・ポリシー賞も別途設けています(公募はしていません)。

【送付先・問合せ】

〒102-8160 東京都千代田区富士見
2-17-1 法政大学地域研究センター

「地域政策研究賞」係

TEL 03-3264-6641

FAX 03-3264-6643

E-mail chiiki@hosei.ac.jp



開催第4回目にして、初めての最優秀賞が出ました

12月

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 12月5日～7日
飯綱町（長野県）
- 12月12日～14日
榎原・高市広域行政事務組合
（奈良県）
- 12月19日～20日
坂井市（福井県）

★ふるさと情報プラザ

- 12月3日～5日
「岡山・倉敷」観光推進協議会
岡山・倉敷の旬を味わう～お取
寄せはこれで決まり！～
- 12月6日～7日
あわら市（福井県）
みくにあわらの温泉で、ひとっ
ぷろ浴びてカニ食べて!!
- 12月10日～14日
湯浅町（和歌山県）
紀州湯浅の食・観光フェア
- 12月18日～19日
南箕輪村（長野県）
“み”がたくさんの「みなみの
わ」南箕輪村からの贈り物
- 12月20日～21日
美瑛町（北海道）
きれいっしょ うまいっしょ 北海
道美瑛町フェア

(写真)

- 1 ファッションフェスティバル東京（10/17～18）
2 佐賀県～小城市がばいりまかもんフェア～
（10/24～26）
＜以上日本橋ブラザビルイベントスペース＞



1月

（※は仮題）

★日本橋ブラザビルイベントスペース

- 1月10日～11日
川口町（新潟県）
- 1月17日～18日
富士川町（静岡県）
- 1月25日
小田原市（神奈川県）
- 1月29日～31日
埼玉県東部特産品等販売促進協議会

★ふるさと情報プラザ

- 1月7日～11日
盛岡市（岩手県）
盛岡市 冬の観光物産展＊
- 1月15日～18日
倉敷市（岡山県）
倉敷市観光物産展＊
- 1月21日～23日
福井県
福井県観光物産展＊
- 1月24日～25日
結城市（茨城県）
結城市観光物産展＊
- 1月28日～2月1日
福岡市
福岡市観光物産展＊

(写真)

- 3 渋川・伊香保温泉 アルテナードはアートとイ
ートのいい関係（10/9～12）
4 ～だいすき 浜松・浜名湖～浜松・浜名湖地域自
慢の「食」ブランド大集合！（10/15～19）
＜以上ふるさと情報プラザ＞

【編集後記】

▼財政難が続く中で、各地の自治体では職員が知恵と工夫を絞って、住民のニーズに取り組み動きが広がっている。今月号は「予算がなければできない」という従来の考え方を変え、職員が住民の求める事業・サービスを実現するために、自ら汗を流し、住民と協働で取り組む「知恵と工夫のまじり」を特集した。

▼具体的には、職員の人件費以外は予算付けのない「ゼロ予算」事業、職員のボランティア的な住民サービス、無駄を徹底的に省き現場で発生した資材などを逆利用した事業、民間活力導入のまちづくりなどである。職員や施設といった「資産」に加え、情報発信・ネットワークの「機能」を活用して、さまざまな行政課題の解決に取り組む各地の新しい動きだ。

▼多様化する住民ニーズを受けて、職員のアイデアを基に、最小のコストで最大の効果を目指す試みと言える。職員の意識改革につながるばかりか、事業のプロセスで住民との連携や協働が必要となり、対等の立場で役割を分担しながら一緒に汗を流す「創造のまちづくり」でもある。

▼一方、住民側にとっては、自らが地域づくりに参画することで、地域への愛着や関心が高まり、事業参加を通じて新たなコミュニティの形成が生まれたケースもある。地方分権化社会の進展の中で、自立・成熟した個性あるまちづくりの手法として、今後、各地に広がりそうな見通しだ。（沢）

地域づくり12月号

2007年12月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

おね、
当りつて
一年で無効
なのかい?



宝くじの当せん金の支払いは、支払い開始日より1年間です。
買ったなら、早めに調べてしっかり換金しましょう。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>